《安全・生活分野》

保健所

 部名
 保健所
 課名
 保健総務課
 歳出目名
 保健総務費

 事業類型
 c:その他型

1.組織概要

健康課題に対する施策の調整や、医療施設及び医薬品等の安全確保に努め、市民が 健康で安心して暮らすことができるまちづくりの推進に寄与します。

◆保健所の総務事務に関すること ◆災害医療、医療安全、救急医療に関すること

- ◆保健医療計画の進行管理に関すること ◆健康危機管理に関すること
- ◆地域保健に係る統計及び調査に関すること
 - ◆診療所、薬局等の開設許可·監視指導、医療従事者の免許関連事務に関すること
- ^簡 ◆保健師の人材育成、歯科保健の普及啓発、医療・健康の普及啓発に関すること

◆町田市では、地域外来・検査センター(PCR検査場)を2020年4月27日に開設しました(平日、午後3時間)。近隣では、立川市では2020年9月19日に開設(土曜日)、日野市では2020年5月18日に開設(週3回、午後2時間)しました。◆町田市では、ふるさと納税を活用して医療機関を支援しています。近隣でも、立川市、八王子市、狛江市などが医療機関への支援を、寄附金の使い道として追加しています。

2.2019年度末の総括

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆状況に応じた新型コロナウイルス感染症対策を実施し、必要な情報を市民や事業者等に対して継続的にわかりやすく情報提供し、感染予防に努めるよう 広く呼びかけることが必要です。また、相談を受けてから必要な医療や検査が円滑につながる体制の強化が求められています。 ◇災害時の医薬品等の備蓄について、病院での備蓄も進める必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆感染症の発生など関心の高い事項を注視しつつ、有効な情報を効果的に発信します。
- ◆新型コロナウイルス感染症対策について国や都と連携し、市民が安心して診療を受けることができるように、町田市医師会等と協力して体制づくりを支援 します。
- ◇災害時の医薬品等の備蓄について、医師会と連携し、病院での備蓄を進めます。

±7 + 11 △

3.事業の成果

Q 1 4 - 5 4 - 5 4 - 5 4								
成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
休日・準夜急患こども クリニックの利用者満	%	目標	90	90	90	-	90	指定管理者の管理運営状況評価項目。 利用者アンケートで、利用者満足度90%
足度	/0	実績	97	94	1		(2022年度)	を目標とする。
休日応急歯科·障が い者歯科診療所の利		目標	90	90	90	90	90	指定管理者の管理運営状況評価項目。 利用者アンケートで、利用者満足度90%
用者満足度	/0	実績	97	98	96		(2022年度)	を目標とする。
有床診療所の医療安	施設	目標	3	4	3	3	3	立入検査を実施する有床診療所の数。
全確保の推進	数	実績	3	4	0		(2021年度)	

◆休日・準夜急患こどもクリニック及び休日応急歯科・障がい者歯科診療所については、新型コロナウイルス感染症拡大に留意しながらも、日数を減ら成成すことなく開設しましたが、利用者数は受診控えにより減少しました。また、利用者アンケートについては、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の観点から、歯科のみの実施となりました。◆立入検査は、国の通知や緊急事態宣言の発令状況を踏まえて実施を見送り、2021年度に実施することとしました。医療安全対策を推進するため、市民又は市内の医療機関を受診された方の電話相談を、2020年度は1,069件受けました。また、みんなの健康だより11月1日号に「かかりつけ医を持ちましょう!」と題した記事を掲載し、市民への普及啓発を行いました。◆救急医療・在宅医療に関する小冊子「みんなの医療」は、2020年11月に内容を更新し、3,000部発行しました。◆健康危機管理の観点から、新型コロナウイルス感染症対策として相談窓口を設置したり、関係機関と連携して地域外来・検査センターの設置などを行いました。

4.財務情報

#무하다

①行政コスト計算書 (単位:千円)

	勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A		勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
	人件費	132,560	141,652	134,185	△ 7,467		地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	3,933	4,315	6,671	2,356		保険料	0	0	0	0
	物件費	213,927	229,352	338,032	108,680	行	国庫支出金	485	617	47,106	46,489
	うち委託料	209,310	224,683	309,107	84,424	政	都支出金	41,771	40,468	270,494	230,026
行	維持補修費	0	96	0	△ 96	収	分担金及負担金	0	0	0	0
以	扶助費	0	0	0	0	入	使用料及手数料	2,508	2,509	2,382	△ 127
用用	補助費等	17,369	17,388	238,155	220,767	1	その他	302	460	24,278	23,818
' ''	減価償却費	733	733	481	△ 252		行政収入 小計(a)	45,066	44,054	344,260	300,206
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行i	政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 337,854	△ 364,937	△ 374,321	△ 9,384
	賞与:退職手当引当金繰入額	18,331	19,770	7,728	△ 12,042	金	融収支差額 (d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	382,920	408,991	718,581	309,590	通	常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 337,854	△ 364,937	△ 374,321	△ 9,384
特	別費用(g)	0	0	0	0	特	別収入(f)	0	0	1,578	1,578
特	別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	1,578	1,578	当	期収支差額 (e)+(h)	△ 337,854	△ 364,937	△ 372,743	△ 7,806

	の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	急患センター指定管理者委託料 117,395千円 地域外来・検査センター委託料 86,179千円 救急病院による休祝日救急診療委託料 38,520千円 帰国者・接触者電話相談センターにおける看護師派遣 11,065千円など	決算額の主か内訳	町田市医療機関特別給付金 196,900千円 在宅医療推進事業の実施に係る市補助金 10,000千円 2019年度医療保健包括補助金額確定による返還 4,283千円 地域医療システム推進事業の実施に係る市負担金 1,848千円 など
増減理由	地域外来・検査センター委託料が、地域外来・検査センターを開設したことにより、86,179千円増加。帰国者・接触者電話相談センターにおける看護師派遣委託料が、2020年2月に設置した電話相談センターを2020年度は1年間運営し、10,154千円増加。	主な	市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金を活用して、町田市医療機関特別給付金を、市内の東京都指定二次救急 医療機関に対し、支給したことにより、196,900千円増加。

#나다다ㅁ

フのル//ニエトリフュ

勘疋科日	40 文 口 並	勘疋科日	その他(行政収入)
決算額の 主な内訳	市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金 209,427千円 医療保健政策包括補助事業費補助金 24,342千円 東京都新型コロナウイルス感染症区市町村緊急包括支援 事業補助金 11,261千円など	決算額の主な内訳	ふるさと納税 24,174千円 実習生受入謝礼 104千円
主な 増減理由	医療機関へ財政支援を行ったことなどに伴い、市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金が209,427千円増加。新型コロナウイルス感染症区市町村緊急包括支援事業補助金が、帰国者・接触者電話相談センター設置に伴い、11,261千円増加。		ふるさと納税が、2020年5月から新型コロナウイルス感染症と戦う 医療機関を応援するための寄附の使い道を追加し、多くの寄附を いただいたことにより、24,174千円増加。

	, I	日からがない							(+ <u>U</u> ·
		勘定科目	2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A
流	未	収金	0	0	0	流動負債	8,019	7,728	△ 291
動資	不統	納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
産	その	の他の流動資産	0	0	0		0	0	0
		有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	8,019	7,728	△ 291
	事	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	, 業		0	0	0	固定負債	106,660	99,916	△ 6,744
	用資産		0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	106,660	99,916	△ 6,744
固		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
定		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
資	イ	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
産	ン	土地	0	0	0	負債の部合計	114,679	107,644	△ 7,035
	5	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 111,375	△ 104,821	6,554
	資		0	0	0)			
	産		0	0	0				
	建	設仮勘定	0	0	0)			
	40	の他の固定資産	3,304	2,823	△ 481	純資産の部合計	△ 111,375	△ 104,821	6,554
	資産の部合計		3,304	2,823	△ 481	負債及び純資産の部合計	3,304	2,823	△ 481

④貸借対照表の特徴的事項

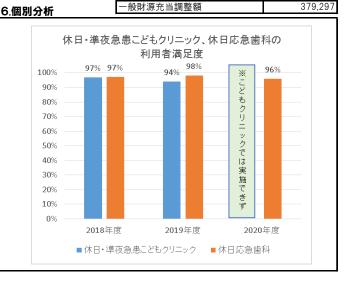
勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	パノラマ·断層撮影X線診断装置 1,466千円 可搬式歯科ユニット 513千円など	決算額の 主な内訳	特になし	決算額の 主な内訳	特になし
主な 増減理由	減価償却により、481千円減少。	主な 増減理由		主な 増減理由	

(単位:千円) ⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表 勘定科目 勘定科目 行政サービス活動収入 344.260 社会資本整備等投資活動収入 財務活動収入 行政サービス活動支出 723,557 社会資本整備等投資活動支出 0 財務活動支出 行政サービス活動収支差額(a) △ 379,297 社会資本整備等投資活動収支差額(b) 0 財務活動収支差額(c) △ 379,297 収支差額 合計(a)+(b)+(c)

5.財務構造分析

7行政費	費用の性質別割合	4.3% 補助費等	0.2% 減価償却費	
2019年 度	34.6% 人件費	56.1% 物件費	(水面)良知良 4.8% その他	0.1% 減価償却費
2020年 度	18.7% 人件費	47.0% 物件費	33.1% 補助費等	1.1%

∇	▽事業に関わる人員 (単位:人)												
	業務内容	常勤	再任用	再任用	会計年度	会計年度	2020	2019					
	未切的各	中到	(フルタイム)	(短時間)	(業務)	(補助)	合計	合計					
	部管理事務	2.8					2.8	2.3					
 	課管理事務	3.2			0.5		3.7	3.2					
内訳	統計調査事務				0.2		0.2	0.6					
٦٨	医療政策事務	2.7			1.7		4.4	4.9					
	医薬指導事業	3.3			1.6		4.9	5.0					
	2020年度 歳出目 合計	12.0	0.0	0.0	4.0	0.0	16.0	16.0					
	2019年度 歳出目 合計	12.0	0.0	0.0	4.0	0.0	16.0						



7 総括

①成果および財務の分析

◆行政費用の約50%を占める物件費のうち、主なものは救急医療に関する委託料及び2020年4月27日に開設した地域外来・検査センターに関する委託料です。◆新型コロナウイルス感染症対策として設置した、帰国者・接触者電話相談センターでは年間7,065件の相談を受けました。◆医療安全支援センターの相談件数は1,069件で、1日平均件数5.3件でした。相談内容として、医療機関の案内、健康、病気に関する相談が多くを占める中で、医療機関の案内が増加しました。◆災害時に緊急医療救護所で使用する医薬品等について、9か所の薬局と医薬品等の備蓄に関する契約を締結しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、町田市医師会と協力連携し、2020年4月27日に地域外来・検査センターを開設したことや(平日の午後1時30分から4時30分まで運営)、2020年2月7日に新型コロナウイルス感染症対策として設置した、帰国者・接触者電話相談センターを2020年度も引き続き運営したことで、委託料が増加しました。◆医療崩壊を防止するため、東京都指定二次救急医療機関のうち、内科診療を実施する民間医療機関に対し医療機関特別給付金を支給したこと等により、補助費が増加しました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆状況に応じた新型コロナウイルス感染症対策を実施し、必要な情報を迅速かつ正確に市民や事業者等に対して継続的にわかりやすく情報提供し、感染 予防に努めるよう広く呼びかけることが必要です。また、新型コロナウイルス感染症対策として、相談窓口を継続して運営する必要があります。

◆災害時の医薬品等の備蓄について、病院での備蓄も進める必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆新型コロナウイル	ス感染症対策について国や都と連携するとともに、	市民
が安心して診療を受	受けられるように、町田市医師会等と協力して医療根	幾関を
支援します。◆町田	市における新型コロナウイルス感染症対応の振り返	砂を行
い、町田市新型イン	フルエンザ等対策行動計画の見直しの準備を行い	います。

短期的な取り組み(1~2年)

中長期的な取り組み(3~5年)
◆国や都の新型インフルエンザ等対策行動計画の修正内容を踏まえ、町田市新型インフルエンザ等対策行動計画を見直します。◆災害時の医薬品等の備蓄について、2019年度に薬剤師会と連携し、9か所の薬局に医薬品等の備蓄を完了したことに続き、医師会と連携し、病院での備蓄を進めます。

2020年度 課別行政評価シート

健康推進費 保健所 課名 健康推進課 歳出目名 c:その他型

市民一人ひとりが、健やかで自立した生活を送れるように、関連機関と協力しながら、 組織の 健康づくりを推進し、安心して過ごせるための支援を充実させます。

◆成人保健に関すること

◆成人健康診査、各種がん検診、肝炎ウイルス検診事業に関すること

管 ◆自殺総合対策に関すること

◆薬物乱用防止、熱中症予防、受動喫煙防止対策などの健康についての普及啓発、情 務 報発信に関すること

取他 り自 組治 み体 等の

◆町田市では、2020年度からメール又はLINEによ る配信を利用して健康に関する情報を発信していま す。2020年度の調査において、健康に関する情報を メールを利用して発信を行っている市は、都内26市 中、町田市を含めて5市です。

2.2019年度末の総括

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆財源については、全体の89.3%を市負担で賄っており、国庫支出金・都支出金は10.7%となっています。◆行政費用のうち79.1%を物件費が占めてお り、そのうち95.8%が委託料となっています。委託料は2018年度から34,087千円減少しました。その主な理由は、健(検)診の受診者が減少したためです。 ◆第14回総合健康づくりフェアの来場者に対するアンケート調査では、「大変満足している」と回答した来場者の割合は63%で、2018年度から1ポイント増 加しています。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇受診率向上に向け、がん検診では2019年度の受診勧奨結果や市民ニーズ等を分析し、LINE等の新たな媒体を活用した、より効果的かつ効率的な方 法を検討していきます。

◆町田市自殺対策計画に掲げる「重点とすべき取り組み」に対し、新しい生活様式を踏まえた推進を着実に進めます。

◇新しい生活様式を踏まえた、総合健康づくりフェアの開催等に取組み、引き続き市民一人ひとりの健康づくりの意識が高まる事業を推進していきます。

3 事業の成果

Q : 3- M/4-1-1-1-1-1								
成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
対象別ゲートキーパー	□	目標	-	-	6	7	7	対象別ゲートキーパー養成講座の実施回数
養成講座の実施回数	ī	実績	1	5	7		(2021年度)	<i>y</i> .
健康づくり情報のメー ル又はLINEによる配	ı	目標	-	-	2,000	6,000		健康づくり情報のメール又はLINEによる配 信登録者数
信登録者数	^	実績	1	-	2,411		(2023年度)	10 2 35 10 35
乳がん検診受診率	%	目標	17.4	17.6	17.2	17.2	17.2	40歳以上の女性の受診者の割合
孔/N'M快沙艾沙平	7/0	実績	17.5	17.1	16.9		(2021年度)	

◆「町田市自殺対策計画」に基づいて事業を展開しました。ゲートキーパー養成講座については、「市民向け」「教職員向け」「地域ネットワーク向け」「専 門職向け」と対象者のニーズと段階に合わせた講座内容で、動画配信を4回、オンライン講座を3回実施しました。

◆2020年5月から健康づくりに関する情報のメール又はLINEによる配信を開始しました。配信の登録者数は2020年度末時点で2,411人となりました。 登録者には、毎月1日に健康づくりに関する情報を発信し、市民の健康づくり及び公衆衛生の意識向上を図りました。

◆乳がん検診については、2019年度と比較して、対象者数の増加により受診率は0.2ポイント減少しましたが、受診者数は319人増加しました。受診機 説 会を拡大するため、実施可能な設備のある医療機関に協力を求め、新たに市外1カ所の医療機関で受診できるようになりました。 明

4.財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

	勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A		勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
	人件費	93,112	88,738	92,030	3,292		地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	3,160	1,628	1,626	△ 2		保険料	0	0	0	0
	物件費	422,718	384,846	387,227	2,381	行	国庫支出金	5,220	3,934	2,663	△ 1,271
	うち委託料	402,857	368,770	373,050	4,280	政	都支出金	33,598	48,035	46,503	△ 1,532
行工	維持補修費	0	0	0	0	収	分担金及負担金	0	0	0	0
政曹	扶助費	0	0	0	0	入	使用料及手数料	0	0	0	0
雇	補助費等	1,186	851	953	102		その他	9	0	0	0
l'''	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	38,827	51,969	49,166	△ 2,803
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行i	政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 486,886	△ 434,545	△ 443,956	△ 9,411
	賞与:退職手当引当金繰入額	8,697	12,079	12,912	833	金融	融収支差額 (d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	525,713	486,514	493,122	6,608	通	常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 486,886	△ 434,545	△ 443,956	△ 9,411
特	別費用(g)	0	0	0	0	特別	別収入(f)	0	0	0	0
特.	別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当	期収支差額 (e)+(h)	△ 486,886	△ 434,545	△ 443,956	△ 9,411

②行政コ	スト計算書の特徴的事項		
勘定科目	物件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	がん検診委託料 229,463千円 健康増進健康診査料 79,058千円 肝炎ウイルス検診委託料 43,053千円 受動喫煙防止対策に係る業務委託料 10,844千円 地域保健普及啓発活動支援委託料 6,438千円 など	決算額の 主な内訳	健康增進対策費補助金 2,663千円
主な 増減理由	がん検診及び健康増進健康診査、肝炎ウイルス検診の委託料が 受診者の増加により9,538千円増加。 受動喫煙防止対策に係る業務委託料が電話による標識掲示確認 業務の追加により1,817千円増加。		健康増進対策費補助金が、新型コロナウィルス感染症の影響により、勧奨方法を変更したことにより1,271千円減少。
#1 + *1 =	1± 51 = 55	#1 + 51 =	±2,1,
勘定科目	補助費等	勘定科目	都支出金
勘定科目 決算額の 主な内訳	補助費等 町田市自殺対策推進協議会委員謝礼 386千円 総合相談会委員謝礼 182千円 ゲートキーパー養成講座講師謝礼 180千円 がん予防対策検討会委員謝礼 114千円 健康教育講座等講師謝礼 60千円 など	決算額の主な内訳	郡支出金 健康増進事業費負担金 31,822千円 受動喫煙防止対策促進事業費補助金 10,843千円 医療保健政策包括補助事業費補助金 1,692千円 地域自殺対策強化交付金 2,132千円 など

③貸借対照表 (単位:千円)

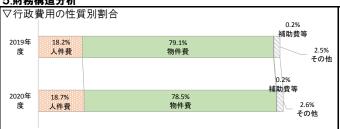
		10 73 717 27				(一座:111)					
		勘定科目	2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A		
流	未	収金	0	0	0	流動負債	5,528	5,900	372		
動資	不統	納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0		
産	その	の他の流動資産	0	0	0		0	0	0		
		有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	5,528	5,900	372		
	事	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0		
	業		0	0	0	固定負債	73,525	76,578	3,053		
	用		0	0	0	地方債	0	0	0		
	資産	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	73,525	76,578	3,053		
固	産	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0		
定		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0		
資	1	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0		
産	ン	土地	0	0	0	負債の部合計	79,053	82,478	3,425		
	ラ	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 79,053	△ 82,478	△ 3,425		
	資		0	0	0)					
	産	無形固定資産	0	0	0)					
	建	設仮勘定	0	0	0						
	その	の他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 79,053	△ 82,478	△ 3,425		
		資産の部合計	0	0	0) 負債及び純資産の部合計	0	0	0		

④貸借対照表の特徴的事項

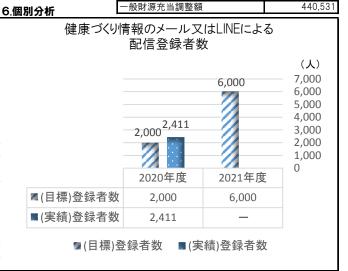
勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特になし	決算額の 主な内訳	特になし	決算額の 主な内訳	特になし
主な 増減理由		主な 増減理由		主な 増減理由	

⑤キャッシュ・フロー収支差額集調	†表				(単位:千円)
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	49,166	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	489,697	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 440,531	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 440,531
				/	

5.財務構造分析



∇	事業に関わる人員						(単	位:人)
	業務内容	常勤	再任用	再任用	会計年度	会計年度	2020	2019
	未物內谷	中刧	(フルタイム)	(短時間)	(業務)	(補助)	合計	合計
	健康推進課管理事務	5.1			0.3	0.2	5.6	4.2
_	地域保健普及啓発	1.1			0.5		1.6	1.5
内訳	自殺防止対策事業	0.5			0.1		0.6	0.5
٦٨	健康づくり事業	0.2			0.1		0.3	0.5
	成人検診事業	4.1			2.0	1.1	7.2	7.2
	2020年度 歳出目 合計	11.0	0.0	0.0	3.0	1.3	15.3	13.9
	2019年度 歳出目 合計	11.0	0.0	0.0	1.9	1.0	13.9	



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆財源については、全体の90.0%を市負担で賄っており、国庫支出金・都支出金は10.0%となっています。 ◆行政費用のうち78.5%を物件費が占めており、そのうち96.3%が委託料となっています。委託料は2019年度から4,280千円増加しました。その主な理由 は、がん検診と肝炎ウイルス検診(単独)の受診者が増加ししたためです。
- ◆2020年5月から健康づくり情報のメール又はLINEによる配信を開始し、2020年度末時点の登録者数は2,411名でした。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆ゲートキーパー講座の開催方法を会場での実施から動画配信とオンライン講座に変更しました。
- ◆総合健康づくりフェアについて新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点により、イベント形式から動画配信によるセミナーや市内各所での小規模な体験 会等など1か月間で様々な場面で気軽に健康づくりに取り組むことができる形式に変更しました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆がん検診の受診率向上のため、市民ニーズを分析し、引き続き受診勧奨等の取組みを進めていく必要があります。
- ◆自殺死亡率の減少のため、引き続き、ゲートキーパー養成講座に関するプログラムの強化など、自殺対策計画に沿って対策を推進していく必要がありま
- ◆コロナ禍における生活様式に合わせ、効果的に健康づくりの普及啓発や情報発信を行っていく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年) ◆より多くの市民にがん検診を受けていただくため、工夫した受診勧奨を進め ていきます

◆市民の健康づくりへの意識が高まる事業について、動画配信やオンライン 講座など様々な場所から気軽に取り組める形式で推進していきます。

中長期的な取り組み(3~5年)

- ◆がん検診の受診率向上に向け、受診勧奨結果や市民ニーズを分析し、よ り効果的な方法を検討していきます。
- ◆様々な分野でのゲートキーパーを養成していくため、養成講座の実施方法 や周知方法の見直しを検討していきます。

部名 保健所 主管課名 健康推進課

| 歳出目名 | 健康推進費 | 特定事業名 | 成人健診事業 | 事業類型 | 4:その他型

1.事業概要

事業 健康増進法に基づき、生活習慣病及びウイルス性肝炎の重症化予防対策の推進を図ることで、市民一人ひとりが健康で暮らせることを目指します。 目的

根拠法令等 健康増進法第19条の2、健康増進法施行規則第4条の2

 基本情報
 2018年度
 2019年度
 2020年度

 健康增進健康診査等受診者数
 13,956
 12,891
 12,863

2.2019年度末の総括

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇肝炎ウイルス検診の単独受診者数について、新型コロナウイルス感染症の状況をみつつ、はがきによる個別受診勧奨などにより受診者数の回復を図っていく必要があります。

◇40歳以上の生活保護受給者の中には治療・服薬が必要となる方が多く、健診の周知はそういった傾向を踏まえて実施方法を図っていく必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆肝炎ウイルス検診のはがきによる個別受診勧奨について、新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなるタイミングを見計らって実施します。
- ◆肝炎ウイルス検診未受診者の対策として、2020年度も引き続き、町田商工会議所と連携し、市内事業者に向けた肝炎ウイルス検診等の受診勧奨を実施します。
- ◇生活保護等受給者向け健診について、引き続き福祉事務所等関連機関と連携し、健診の周知に努めていきます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
肝炎ウイルス検診受	1	目標	5,185/2,363	4,900/2,390	2,334/3,665	2,479/3,000	2,479/3,000	(健診との同時受診者数)/(肝炎ウイル
診者数	^	実績	3,215/2,702	2,783/2,596	2,355/3,386		(2021年度)	ス検診のみ受診の単独受診者数)
生活保護等受給者向	%	目標	32.6	28.5	28.0	25.5	25.5	「40歳以上の生活保護等受給者向けの
け成人健診受診率	/0	宝繕	27.9	28.0	24.7		(2021年度)	成人健診」における受診者の割合

- 成 ◆肝炎ウイルス検診については、個別受診勧奨はがきにQ&Aを追加するとともに町田市商工会議所と連携した受診勧奨を実施しました。
- 果 ◆受診者数については、2020年度は2019年度に比べ、成人健診との同時受診者が428人減少しましたが、単独受診者が790人増加し、受診者総数のは362人増加しました。
- 説 ◆生活保護等受給者向け成人健診については、生活援護課と連携し、被保護世帯向けちらしに制度の案内を掲載しました。受診率については、2019 明 年度から2020年度にかけて3.3ポイント減少しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

	IN PARTY IN PLATE										122.113/
	勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額		勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
	如此什日		Α	В	B-A				Α	В	B-A
	人件費	22,556	16,689	14,482	△ 2,207		地方税	0	0	0	0
	物件費	129,828	124,044	125,781	1,737	_ ا	国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	125,718	120,164	122,111	1,947	行	都支出金	27,076	28,346	31,822	3,476
行	維持補修費	0	0	0	0	収加	分担金及負担金	0	0	0	0
政	扶助費	0	0	0	0	λ	使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	116	83 60		△ 23	ĺ	その他	0	0	0	0
用	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	27,076	28,346	31,822	3,476
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行	政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 126,542	△ 113,560	△ 109,483	4,077
	賞与·退職手当引当金繰入額	1,118	1,090	982	△ 108	金	融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	153,618	141,906	141,305	△ 601	通	常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 126,542	△ 113,560	△ 109,483	4,077
特	別費用(g)	0	0	0	0	特	別収入(f)	4,870	32	774	742
	別収支差額(f)-(g)=(h)	4.870	32	774	742	当:	期収支差額(e)+(h)	△ 121.672	△ 113.528	△ 108.709	4.819

②行政コスト計算書の特徴的事項

⊌1J IX⊐	ヘビ 升音い付は引き状		
勘定科目	物件費	勘定科目	都支出金
決算額の 主な内訳	健康増進健康診査委託料 79,058千円 肝炎ウイルス検診委託料 43,053千円 など	決算額の主な内訳	健康増進事業費負担金 31,822千円
主な 増減理由	成人健診の受診者は減少したが、肝炎ウイルス検診の受診者は増加し、委託料が1,947千円増加。		健康増進事業費負担金が肝炎ウイルス検診の受診者の増加により、3,476千円の増加。

L				
ĺ	勘定科目	補助費等	勘定科目	
	決算額の 主な内訳	健康教育講座等講師謝礼 60千円	決算額の 主な内訳	特になし
	主な 増減理由	健康教育講座を動画配信に見直したことより、23千円減少。	主な 増減理由	

③単位あたりコスト分析	i		※単位あたりコストは	t、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています
指標名	当位 年度	宝结	単位あたりコスト 対前年度	単位あたりコストの増減理由

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
健康増進健康診査·肝炎		2020	12,863	10,985	△ 23	肝炎ウイルス検診で費用単価の高い単独受診の割合が増加し、一方、成人健
ウイルス検診受診者1人あ	人	2019	12,891	11,008	1	診受診者数は減少した結果、単位あたりコストは23円減少しました。
たりコスト		2018	13,956	11,007		
		2020				
		2019				
		2018				
		2020				
		2019				
		2018				

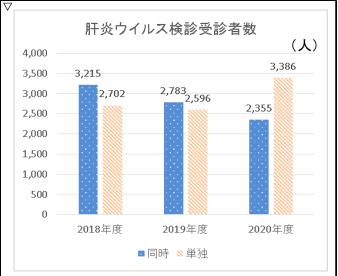
	<u> 77 17</u>	9/3	757 2 57				(平位:111)				
			勘定科目	2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A		勘定科目	2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A
流	未	仅金	:	0	0	0	流	動負債	1,090	982	△ 108
動資	不給	納欠	找 引当金	0	0	0	1	還付未済金	0	0	0
産	そ0	り他	の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
		有	形固定資産	0	0	0		賞与引当金	1,090	982	△ 108
	事		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
	業		建物(取得価額)	0	0	0	固	定負債	14,499	13,050	△ 1,449
	用		建物減価償却累計額	0	0	0	1	地方債	0	0	0
	資		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	14,499	13,050	△ 1,449
固	産		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
定		無引	 形固定資産	0	0	0	繰	延収益	0	0	0
資	1	有	形固定資産	0	0	0	1	長期前受金	0	0	0
産	ン		土地	0	0	0		負債の部合計	15,589	14,032	△ 1,557
	ノラ		工作物(取得価額)	0	0	0	純	資産	△ 15,589	△ 14,032	1,557
	資		工作物減価償却累計額	0	0	0	1				
		無	形固定資産	0	0	0	1				
	建記	没仮	勘定	0	0	0	1				
	その	り他	の固定資産	0	0	0		純資産の部合計	△ 15,589	△ 14,032	1,557
	資産の部合計		資産の部合計	0	0	0	負	責及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目		勘定科目		勘定科目		
決算額の 主な内訳	特になし	決算額の 主な内訳	特になし	決算額の 主な内訳	特になし	
主な 増減理由		主な 増減理由		主な 増減理由		



	I											
\triangleright	事業に関わる人員		(単	位:人)								
	業務内容	常勤	再任用	再任用	会計年度	会計年度	2020	2019				
	未物的台	中封	(フルタイム)	(短時間)	(業務)	(補助)	合計	合計				
	成人健診事業	1.9			0.3		2.2	2.3				
+							0.0	0.0				
内訳							0.0	0.0				
Þ٨							0.0	0.0				
							0.0	0.0				
	2020年度 特定事業 合計	1.9	0.0	0.0	0.3	0.0	2.2	2.3				
	2019年度 特定事業 合計	2.2	0.0	0.0	0.1	0.0	2.3					
	1											



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆肝炎ウイルス検診は生涯に一度の受診となるため、成人健診との同時受診者数は今後も減少していくことが見込まれます。一方、単独受診者数は2018年度から2019年度にかけて減少したのに対し、2019年度から2020年度にかけては、増加に転じました。
- ◆生活保護等受給者向け成人健診の受診者数は2020年度は1,333人で2019年度の1,538人と比べ205人、受診率は3.3ポイント減少しました。受診をしない人が一定数存在することが要因の一つとして挙げられます。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆緊急事態宣言1回目発令時からしばらくは例年に比べ成人健診·肝炎共に受診者数は伸び悩みましたが、9月から11月にかけて増加しました。
- ◆最終的な受診者数は成人健診は2019年度より減少し、肝炎ウイルス検診は単独受診者の伸びにより増加しました。
- ◆2019年度に比べ、2020年度委託料は1,947千円増加しました。新型コロナウイルス感染症に係る影響と受診券送付時期や勧奨時期の見直し等が重なり、2020年度のみでは判断の難しいところですが、引き続き新型コロナウイルス感染症に係る状況に注視して事業を行っていきます。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆肝炎ウイルス検診のはがきによる個別受診勧奨について、対象者への5歳刻み年齢による周知が2016年度から5年経過したため、同時受診を増やすことを考慮した新たな見直しが必要になります。

◆生活保護等受給者の受診者数については減少傾向にあり、生活援護課と連携し、事業の周知と受診後のフォローを図っていく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

位別がは吹いて
◆肝炎ウイルス検診のはがきによる個別受診勧奨について、対象者の見直し
た行います

◆生活保護等受給者向け成人健診について、引き続き生活援護課と連携 し、受診に向けた動機付けに努めていきます。

中長期的な取り組み(3~5年)

- ◆肝炎ウイルス検診について、費用対効果を考慮し、成人健診との同時受診者を増やす取り組みが必要です。
- ◆生活保護等受給者の受診後フォローについて、生活援護課と連携し、取り組んでいきます。

部名 保健所 主管課名 健康推進課

| 歳出目名 | 健康推進費 | 特定事業名 | がん予防対策推進事業 | 事業類型 | 4:その他型

1.事業概要

事業 健診増進法に基づき、がんの早期発見、早期治療を図ることで、働き盛り世代が健康で暮らせることを目指します。あわせて、市民一人ひとりが、が ん予防を意識した生活習慣をするように啓発に努めます。

		根拠法令等 健康増進法第19条の2、健康増進法施行規則第4条の2										
基	_⋆ [2018年度	2019年度	2020年度							
一套		がん検診受診者数	50,357	43,470	44,978							
111	ŦIX											

2.2019年度末の総括

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇がんの早期発見、早期治療のため、より多くの市民にがん検診を受けていただく必要があります。受診率向上のため、引き続き受診勧奨等の取組みを進めていきますが、費用が増加することが予想されます。

- ◆乳がん検診、子宮頸がん検診、大腸がん検診の受診率が減少したため、受診勧奨方法の検討が求められます。
- ◇東京都による精密検査受診率向上に向けた取り組み強化を受けて、要精密検査者を確実に精密検査に繋げていく体制の整備が求められます。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆乳がん検診については、年度末に受診予約が取りづらいため、分散受診させるための方法を検討します。また、各がん検診の2019年度の受診勧奨結果を分析し、LINE等の新たな媒体を活用した、より効果的かつ効率的な方法を検討していきます。さらに、成人健康診査との同時受診の促進を進め、受診率の向上及び受診に係る費用の縮減にも努めていきます。
- ◆職域への普及啓発として、引き続き、町田商工会議所の会員等に対して、がん検診の受診勧奨チラシを作成し配布します。
- ◆適切な精度管理のため、要精密検査者の精密検査受診の有無や精密検査結果を把握する体制の周知を医師会を通じて、受託医療機関へ行います。

3重業の成里

U.T. 75 V/W/A								
成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
乳がん検診受診率	%	目標	17.4	17.6	17.2	17.2	17.2	40歳以上の女性の受診者の割合
孔がの快診支診率	70	実績	17.5	17.1	16.8		2021年度	
子宮頸がん検診受診	%	目標	16.6/14.2	17.0/14.2	16.1/13.9	16.0/14.2	16.0/14.2	子宮頸がん検診は20歳以上の女性、大
率/大腸がん受診率	70	実績	16.9/14.1	16.0/13.8	15.7/14.1		2021年度	腸がん検診は40歳以上の受診者の割合

- 或 ◆乳がん検診については、実施可能な設備のある医療機関に協力を求め、新たに市外1カ所の医療機関で受診できるようになりました。
- ▶ ◆大腸がん検診については2019年度の受診勧奨結果を分析し、受診勧奨はがきの送付対象者の年齢層を広げ、受診率は0.3ポイント増加しました。
- の ◆職域への普及啓発として、町田商工会議所の会員等に向けた勧奨チラシを9,125部作成し、配付を行いました。
- 説 ◆精度管理については、要精密検査者の精密検査受診の有無や精密検査結果の把握に必要な依頼書の提出を医師会を通じて受託医療機関へ周 別 知徹底しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

								(E: 1 1 3)				
	勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額		勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額	
	國之行口		Α	В	B-A				А	В	B-A	
	人件費	24,102 24,279 23,564 △ 715 地方税		0	0	0	0					
	物件費	276,987	232,933	238,859	5,926	<u>_</u> E	庫支出金	5,220	3,934	2,663	△ 1,271	
	うち委託料	263,404	221,872	229,463	7,591	行都	『支出金	137	240	264	24	
行	維持補修費	0	0 0		0 収 ll	以 分)担金及負担金	0	0	0	0	
政	扶助費	0	0	0	0	入使	5用料及手数料	0	0	0	0	
	補助費等	228	133	114	△ 19	7	-の他	0	0	0	0	
用	減価償却費	0	0	0	0	行	f政収入 小計(a)	5,357	4,174	2,927	△ 1,247	
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政中	収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 301,426	△ 254,850	△ 261,372	△ 6,522	
	賞与·退職手当引当金繰入額	5,466	1,679	1,762	83	金融	収支差額 (d)	0	0	0	0	
	行政費用 小計(b)	306,783	259,024	264,299	5,275	通常	収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 301,426	△ 254,850	△ 261,372	△ 6,522	
特.	別費用(g)	0 0 0 特別収入(f)		収入 (f)	0	0	0	0				
特	別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期」	☑支差額 (e)+(h)	△ 301.426	△ 254.850	△ 261.372	△ 6.522	

②行政コスト計算書の特徴的事項

<u>~11,100,11</u>	<u> </u>		
勘定科目	物件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	大腸がん検診委託料 74,128千円 乳がん検診委託料 63,875千円 子宮頸がん検診委託料 67,291千円など	決算額の主な内訳	健康増進対策費補助金 2,663千円
主な 増減理由	受診者が増加したため、委託料が7,591千円増加。	T77	新型コロナウィルス感染症の影響で、受診勧奨はがきの発送方法を変更したため、1,271千円減少。

勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	がん予防対策検討会謝礼 114千円	決算額の主な内訳	特になし
	新型コロナウィルス感染症の影響で2021年3月に予定していた検討会の開催を中止したため、19千円減少。	主な 増減理由	

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

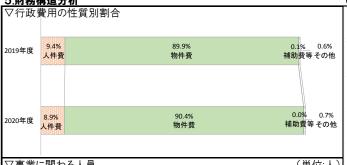
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
北 / 松弘 四弘 共 1 万 七 4 1 1		2020	44,978	5,876	△ 83	胃がんリスク検診、大腸がん検診、前立腺がん検診は、成人健康診査と同時受
がん検診受診者1名あたり のコスト	人	2019	43,470	5,959	△ 133	診で、受診者一人あたりの検診費用が安くなります。2020年度は、同時受診の
07474		2018	50,357	6,092		割合が増え、受診者数も増加したことにより単位あたりコストが減少しています。
		2020				
		2019				
		2018				
		2020				
		2019				
		2018				

		IM 1/3 /III 2/				(十三:113/					
		勘定科目	2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A		
流	未	収金	0	0	0	流動負債	1,182	1,288	106		
動資	不統	納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0		
産	その	の他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0		
		有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	1,182	1,288	106		
	事	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0		
	業		0	0	0	固定負債	15,721	15,399	△ 322		
	用		0	0	0	地方債	0	0	0		
	資産	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	15,721	15,399	△ 322		
固] 産	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0		
定		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0		
資	1	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0		
産	ン	土地	0	0	0	負債の部合計	16,903	16,687	△ 216		
	15	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 16,903	△ 16,687	216		
	資		0	0	0						
	産	無形固定資産	0	0	0						
	建:	設仮勘定	0	0	0						
	その	の他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 16,903	△ 16,687	216		
	資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		

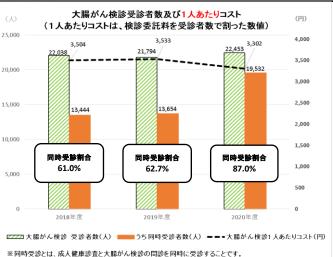
5貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
		決算額の 主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

5.財務構造分析 6.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)											
类及中容	光井	再任用	再任用	会計年度	会計年度	2020	2019				
未伤八台	吊刬	(フルタイム)	(短時間)	(業務)	(補助)	合計	合計				
がん検診事業	2.2			1.7	1.1	5.0	4.9				
						0.0	0.0				
						0.0	0.0				
						0.0	0.0				
						0.0	0.0				
2020年度 特定事業 合計	2.2	0.0	0.0	1.7	1.1	5.0	4.9				
2019年度 特定事業 合計	2.4	0.0	0.0	1.7	0.8	4.9					
	業務内容 がん検診事業 2020年度 特定事業 合計	業務内容 常勤 がん検診事業 2.2 2020年度 特定事業 合計 2.2	業務内容 常勤 再任用 (フルタイム) がん検診事業 2.2 2020年度 特定事業 合計 2.2 0.0	業務内容 常勤 再任用 再任用 (元ルタイム) (短時間) がん検診事業 2.2 2020年度 特定事業 合計 2.2 0.0 0.0	業務内容 常勤 再任用 (短時間) (大ルタイム) (大ルタイム)	業務内容 常勤 再任用 (短時間) (業務) (補助) がん検診事業 2.2 1.7 1.1 2020年度 特定事業 合計 2.2 0.0 0.0 1.7 1.1	業務内容 常勤 (フルタ4ム) 再任用 (短時間)(業務)(補助) 合計 (短時間)(業務)(補助) 合計 1.7 2.2 がん検診事業 2.2 1.7 1.1 5.0 0.0 0.0 0.0 0.0 2020年度 特定事業 合計 2.2 0.0 0.0 1.7 1.1 5.0				



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆委託料は、2019年度と比べ7,591千円増加しました。その主な理由は、大腸がん検診は659人、乳がん検診は、319人、子宮頸がん検診は、1,335人 受診者が増えたことにあります。なお、胃がんリスク検診、前立腺がん検診を含めると、がん検診全体では1,508人受診者が増加しました。
- ◆大腸がん検診は、成人健康診査と同時受診した際の自己負担額を減額したことで、同時受診者が5,878人増加したことにより「人あたりのコストが減少し ました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆がん検診については、受診勧奨はがきを緊急事態宣言が解除されたタイミングで、年齢層を広げて送付を行った結果、受診者数は少し増加しました。
- ◆イベント等による普及啓発活動は困難でしたが、健康づくりに関する協定を締結している生命保険会社と連携して検診案内チラシの配布するとともに、東 日本タクシー車内のデジタル広告に、がん検診の案内を掲載すること等で普及啓発を図りました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆がんの早期発見、早期治療のため、より多くの市民にがん検診を受けていただく必要があります。今後も受診率向上のため、引き続き受診勧奨等の取組 みを進めていきますが、費用が増加することが予想されます。

- ◆乳がん検診、子宮頸がん検診の受診率が減少したため、受診勧奨はがきの送付対象者の分析や勧奨資材の改善が求められます。
- ◆東京都による精密検査受診率向上に向けた取り組み強化を受けて、2020年度の取り組みを分析し、要精密検査者を確実に精密検査に繋げていくこと が求められます。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(T~2年)	Ч
◆がんの早期発見、早期治療のため、より多くの市民にがん検診を受けてい	◆がん検診の受診率向.
ただく必要があります。受診率向上のために、工夫した受診勧奨を進めていき	し、より効果的な方法を材
ます。 ◆引き続き適切な精度管理のため、要精密検査者の精密検査受診	
の有無や精密検査結果を把握する体制の周知を通じて、医療機関での精密	
検査の受診率向上を目指します。	

中長期的な取り組み(3~5年) 可上に向け、受診勧奨結果や市民ニーズ等を分析 検討していきます。

部名 保健所 課名 保健予防課 歳出目名 保健予防費 c:その他型

予防接種や医療費助成、母子保健に係る事務等を適切に実施し、市民一人ひとりが 組織の 健やかで安心して過ごせるための支援を充実させます。

◆医療費助成(感染症・大気汚染等)に関すること◆健康づくりの推進に関すること◆食育 推進に関すること◆精神保健に関する専門相談の対応をすること◆感染症の予防と対応 に関すること◆歯科保健に関すること◆難病に関する相談の対応をすること◆母子保健に 関すること◆保健栄養に関すること◆健康福祉会館の管理運営に関すること◆予防接種 務 に関すること

◆新型コロナウイルス感染症では、保健所を設置して いる特別区、八王子市は当市と同様に患者、濃厚接 取他 触者等の対応を行っています。保健所政令市の強 り自 みとして、保健所業務と保健センター業務を一つの 組治 課で担当していることで、臨機応変な対応が可能で み体 す。◆食育の推進については、都内区市町村の中で 等の も早期に計画を策定し、2019年度には第2次計画を 開始しました。

2.2019年度末の総括

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆産後ケア事業の申請者数は139件で、2018年度と比較して9件増加しました。また、利用者のニーズの把握を行い、訪問型の実施について検討を行い ました。
- ◆食育推進については、関係団体等との連携により、活動の場が広がりました。
- ◆高齢者歯科口腔健診については、健診制度及びオーラルフレイル予防についての周知の場を増やしたことで受診者が増加しました。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆産後ケア事業については、訪問型の検討結果に基づき、実施します
- ◆食品ロス削減の取組については、引き続き外部機関や防災と連携した取り組みを検討します。また、大学と連携した若い世代への取組を検討します。
- ◆高齢者歯科口腔健診の事業周知及びオーラルフレイル予防のため、他部署と協働し、普及啓発に取り組みます。 ◆新型コロナウイルス感染症関連業務を他課と連携し遂行します。また、通常の業務も遂行していくため、体制や業務の内容等を見直します。

3 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
出産・子育てしっかり サポート事業における	1	目標	2,500	2,500	2,400	2,100	2,100	妊婦面接を受けた方の人数
妊婦面接数		実績	2,481	2,408	2,522		(2021年度)	
産後ケア利用日数	В	目標	-	280	280	700	700	日帰り型、宿泊型及び訪問型延べ利用 日数(2020年度~訪問型開始、2021年
産後777利用ロ剱		実績	255	271	407			度~訪問型1歳未満へ延長)
保健相談に関する件	件	目標	11,500	14,000	14,000	16,000		2020年度に保健師が行った家庭訪問、 来所相談、電話相談延べ件数
数	1+	実績	17,939	19,310	29,145		(2021年度)	不可怕吸、电时怕吸严、作效

◆産後ケア事業については、4月から訪問型を開始し、延べ54日の利用がありました。また、日帰り型、宿泊型を実施する医療機関が2ヵ所増え、6ヵ所 で実施しました。新型コロナウイルス感染症の影響により里帰り等が出来ず、産後ケア事業を利用した方が増加しました。◆新型コロナウイルス感染症に 関する相談が増加しました。体調に関することや予防に関することなど、相談が多い内容については市ホームページ等に掲載し、解消に努めました。 ◆高齢者歯科口腔健診の事業周知及びオーラルフレイル予防のため、町田FCゼルビアと協働して動画を作成しました。また高齢者福祉課と協働し『ロ σ トレ』の動画・DVD・リーフレットを作成しました。◆新型コロナウイルス感染症関連業務について、全庁で対応方法を確立しました。市内施設で患者が発 説 生した際は所管部署と連携し、迅速に対応を行いました。◆新型コロナウイルスワクチン接種に向けて、新たに臨時接種推進室を設置し、コールセンタ・ 明 の運営を開始しました。◆食品ロス削減の取組については、リーフレット等を作成し、食生活イベントにて普及啓発を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

	勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A		勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
	人件費	578,193	623,636	668,861	45,225		地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	28,694	30,119	48,710	18,591		保険料	0	0	0	0
	物件費	1,275,285	1,284,367	1,691,646	407,279	行	国庫支出金	52,843	69,813	958,461	888,648
	うち委託料	1,217,994	1,227,644	1,571,701	344,057	政	都支出金	193,469	191,205	396,959	205,754
行	維持補修費	6,905	2,348	4,287	1,939	収	分担金及負担金	24,341	27,595	26,846	△ 749
曹	扶助費	28,340	22,997	55,824	32,827	入	使用料及手数料	1,632	1,636	1,015	△ 621
用用	補助費等	95,985	83,183	86,901	3,718		その他	4,155	4,222	4,017	△ 205
1	減価償却費	25,608	25,608	25,604	△ 4		行政収入 小計(a)	276,440	294,471	1,387,298	1,092,827
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行i	政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,795,955	△ 1,862,148	△ 1,208,318	653,830
	賞与:退職手当引当金繰入額	62,079	114,480	62,493	△ 51,987	金融	融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	2,072,395	2,156,619	2,595,616	438,997	通	常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,795,955	△ 1,862,148	△ 1,208,318	653,830
特	別費用(g)	0	0	0	0	特別	別収入(f)	0	0	0	0
特	別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当	期収支差額 (e)+(h)	△ 1,795,955	△ 1,862,148	△ 1,208,318	653,830

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	国庫支出金
	高齢者インフルエンザ予防接種委託料 380,347千円 予防接種委託料(定期予防接種) 363,369千円 予防接種ワクチン確保供給委託料(定期予防接種)366,143千円 妊婦・乳幼児健康診査等委託料 153,057千円 新型コロナウイルス感染症業務委託料 15,777千円 など	決算額の主か内部	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 861,758千円 感染症対策費負担金 56,235千円 新型コロナウイルス感染症入院医療療養費負担金 22,094千円 など
増減理由	高齢者に対するインフルエンザ予防接種の自己負担無料化に伴い、それに関する委託料が251,441千円増加。 新型コロナウイルス感染症の感染者数増加に対応するため一部業務を人材派遣委託で対応したため15,777千円増加。	主な	新型コロナウイルスワクチン接種に向けて準備を行ったため、新型コロナウイルスワクチン接種に伴う体制確保事業費補助金が861,758千円増加。

	初を入りが危安化で対応したにはいり、ババートプロから		
勘定	科目 扶助費	勘定科目	都支出金
決算主な		決算額の主な内訳	高齢者等インフルエンザ予防接種補助事業費補助金 166,075千円 子育て推進交付金 112,662千円 とうきょうママパパ応援事業費補助金 66,967千円 子ども・子育て支援交付金 15,864千円 など
主増減	新型コロナウイルス感染症医療費について、患者が多数発生したため32,016千円増加。養育医療費について、件数が増加したた理由め、1,132千円増加。結核医療費について、件数が増加したため、662千円増加。	0	定期予防接種の自己負担分について市に補助を行う特別補助事業を実施したため、高齢者等インフルエンザ予防接種補助事業費補助金が166,075千円増加。とうきょうママパパ応援事業費補助について、妊婦へのタクシーチケット配布により30,402千円増加。

③貸借対照表 (単位:千円)

		H 1/3 /// 2/						(<u> </u>	
		勘定科目	2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A
流	未	収金	0	784,788	784,788	流動負債	33,036	35,298	2,262
動資	不給	納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
産	そ0	の他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		有形固定資産	512,014	487,909	△ 24,105	賞与引当金	33,036	35,298	2,262
	事	土地	47,971	47,971	0	その他の流動負債	0	0	0
	業	建物(取得価額)	1,186,903	1,186,903	0	固定負債	439,405	443,662	4,257
	用	建物減価償却累計額	△ 722,860	△ 746,965	△ 24,105	地方債	0	0	0
	資産	工作物(取得価額)		0	退職手当引当金	439,405	443,662	4,257	
固		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
定		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
資		有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
産	ン	土地	0	0	0	負債の部合計	472,441	478,960	6,519
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	43,099	795,763	752,664
	資	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	産	無形固定資産	0	0	0				
	建記	設仮勘定	0	0	0				
	40	の他の固定資産	3,526	2,026	△ 1,500	純資産の部合計	43,099	795,763	752,664
	資産の部合計		515,540	1,274,723	759,183	負債及び純資産の部合計	515,540	1,274,723	759,183

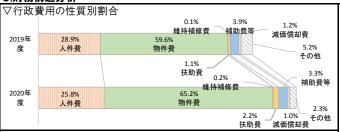
②貸借対昭表の特徴的事項

ı	UP FIE	流及の行政の手列				
	勘定科目	未収金	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
	江省 海の	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保 事業費補助金 784,788千円	決算額の 主な内訳	健康福祉会館 1,186,903千円	決算額の主か内部	歯科ユニット 鶴川保健センター 1,540千円 忠生保健センター 486千円
	土だ	新型コロナウイルスワクチン接種に関する 補助金により784,788千円増加(2021年 度収入予定)。	主な 増減理由	減価償却により、24,105千円減少。	主な 増減理由	減価償却により、1,500千円減少。

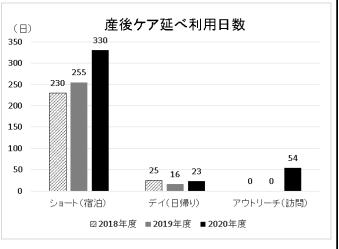
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円) 勘定科目 勘定科目 行政サービス活動収入 602.509 社会資本整備等投資活動収入 財務活動収入 行政サービス活動支出 0 財務活動支出 2,563,493 社会資本整備等投資活動支出 行政サービス活動収支差額(a) △ 1,960,984 社会資本整備等投資活動収支差額(b) 0 財務活動収支差額(c) △ 1,960,984 収支差額 合計(a)+(b)+(c) -般財源充当調整額 1.960.984

6.個別分析

5.財務構造分析



		2.2% _/ 1.0% その他 扶助費 減価償却費								
∇	事業に関わる人員						(単	位:人)		
	業務内容	常勤	再任用	再任用	会計年度	会計年度	2020	2019		
	未切口台	中到	(フルタイム)	(短時間)	(業務)	(補助)	合計	合計		
	保健予防課管理事務	14.7			2.1		16.8	20.4		
_	予防接種	4.5			0.7	1.3	6.5	4.0		
内訳	母子保健	17.6			17.7	10.5	45.8	51.0		
٦٨	精神·難病·感染症	22.3			9.1	2.1	33.5	31.0		
	栄養·成人	4.6			1.3	0.3	6.2	7.9		
	2020年度 歳出目 合計	63.7	0.0	0.0	30.9	14.2	108.8	114.3		
	2019年度 歳出目 合計	74.0	0.0	0.0	23.3	17.0	114.3			
7	经 任			•	•					



7.総括

①成果および財務の分析

◆新型コロナウイルス感染症について、疫学調査、入院調整や濃厚接触者の検査、健康観察など多くの対応を土日を通じて休みなく行いました。そのため 人件費、物件費、扶助費が増加しました。◆新型コロナウイルスワクチン接種のため、臨時接種推進室を設置し、コールセンターの運営や接種券の発送業 務などを開始しました。そのため、人件費と物件費が増加しました。◆オーラルフレイル予防のため、高齢者福祉課と協働して『ロトレ』の動画を作成し、 DVD、リーフレットを作成しました。◆食育推進活動については、実施が減少しましたが、デジタルサイネージを使用した普及啓発活動を実施しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆新型コロナウイルス感染症の感染者が2021年3月31日時点で2,188人発生しました。◆新型コロナウイルス感染症の患者が入院した場合、医療費を公 費負担することから、扶助費が142.7%増加しました。◆新型コロナウイルス感染症業務の一部を委託したことなどにより、物件費が31.7%増加しました。 ◆イベント等において、食育推進活動は実施が困難でしたが、オンラインやSNSの活用で普及啓発を実施しました。◆新型コロナウイルス感染症の影響で里 帰り出産が出来ず産後の育児に不安がある妊産婦が多く、産後ケア事業の利用申請も増加しました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆新型コロナワクチンの接種が始まるため、ワクチン接種の正しい情報を提供するとともに接種を希望する市民に対し、安心して接種できる体制を構築する 必要があります。◆新型コロナの患者への対応に継続して大きな負荷がかかっているため、感染症対策事務を継続的に実施出来るよう職員の負担軽減に 向けて取り組む必要があります。◆高齢者歯科口腔健診の事業周知及びオーラルフレイル予防のために作成した『ロトレ』の貸し出しDVDとリーフレットの配 布先の検討が必要です。◆食育推進活動については、SNS等を使用した普及啓発を継続しますが、関係団体・庁内部署の連携先の拡大が必要です。

4課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	甲長期的な取り組み(3~5年)
◆『ロトレ』の貸し出しDVDとリーフレットを、要支援の方を対象とした介護予防	◆『ロトレ』から高齢者歯科口腔健診の受診者増加や、オーラルフレイル予
通所型サービス等に配布し、オーラルフレイル予防に取り組む高齢者を増や	防を意識する人を増やします。◆食育推進活動については、地域の施設等
します。◆新型⊐ロナウイルスワクチン接種を行うため、分かりやすい情報提	において、地域での取組を増やします。
供を行い、接種を希望する方全員に接種を行います。	

保健所 主管課名 保健予防課

歳出目名 保健予防費 特定事業名 成人保健指導事業 事業類型

1.事業概要

事業 成人健康診査後に健康相談が必要な方等を対象に、個別相談を実施し、家庭における健康管理の意識向上を目指します。 市民を対象とし、集団健康教育を実施し、生活習慣病の予防、その他健康に関する事項について、正しい知識の普及を図ることを目指します。 目的

	<mark> 根拠法令等</mark> 健康増進法									
基本		2018年度	2019年度	2020年度						
情報		15回	16回	3回						
1月 〒	成人健康相談回数	12回	12回	10回						

2.2019年度末の総括

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆講習会のテーマにより参加人数に差があり、他機関で実施しているような同様の講習会はテーマの見直しが必要です。
- ◆多職種連携や民間企業のノウハウやネットワークを活用した事業を行うことで、市民ニーズに対応していくことが必要です。
- ◆疾病予防のためには若い世代からの取り組みが必要です。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆健康教育について専門性を生かした内容を検討していきます。 また、今後の社会情勢を踏まえながら実施方法についても検討します。
- ◆大学生対象に食生活調査を実施、分析しアプローチを行っていきます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
講習会参加者延べ人	1	目標	440	440	300	300		
数	^	実績	343	423	77		(2022年度)	
全講習会での39歳以	1	目標	40	40	27	30		講習会全参加者数における39歳以下の
下の参加者数	\wedge	宝繕	55	77	5		(2022年度)	方の参加者数

成 ◆講習会のテーマについては、専門性を活かし、実際に出来上がった料理を選びながら必要な食事量を学ぶことが出来る糖尿病バイキング指導や骨 粗鬆症予防講習会を計画しました。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止や規模縮小で参加者は減少しましたが、地域の医療機関や企業 の 等との新たな連携先ができました。

◆大学生対象の食生活調査については、新型コロナウイルス感染症の影響のため実施できませんでした。

4.財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

											12/
	勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額		勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
	剑 上件日		Α	В	B-A	國足符日			Α	В	B-A
	人件費	13,448	16,559	14,849	△ 1,710		地方税	0	0	0	0
	物件費	401	323	118	△ 205		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0	行政	都支出金	84	77	7	△ 70
行	維持補修費	0	0	0	0	収収	分担金及負担金	0	0	0	0
政	扶助費	0	0	0	0	入入	使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	111	96	0	△ 96	ĺ, ,	その他	82	79	16	△ 63
用	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	166	156	23	△ 133
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行i	政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 18,060	△ 21,743	△ 15,797	5,946
	賞与·退職手当引当金繰入額	4,266	4,921	853	△ 4,068	金	融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	18,226	21,899	15,820	△ 6,079	通	常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 18,060	△ 21,743	△ 15,797	5,946
特	別費用(g)	0	0	0	0	特	別収入(f)	0	0	1,477	1,477
_	別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	1,477	1,477	当	期収支差額 (e)+(h)	△ 18,060	△ 21,743	△ 14,320	7,423

②行政コスト計算書の特徴的事項

0 110			
勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	消耗品費 118千円	決算額の主な内訳	0千円
主な 増減理由	新型コロナウイルス感染症の影響で事業を縮小または中止したため、205千円減少。		新型コロナウイルス感染症の影響で、事業を縮小または中止したため、講習会等講師謝礼が96千円減少。

I	勘定科目	都支出金	勘定科目	その他(行政収入)
	決算額の 主な内訳	健康増進事業費負担金 7千円	決算額の主な内訳	後期高齢者医療制度長寿·健康増進事業費補助金 16千円
	T77	新型コロナウイルス感染症の影響で、事業を縮小または中止したため補助対象が減少となり、70千円減少。	T77	新型コロナウイルス感染症の影響で、事業を縮小または中止したため、補助対象年齢の参加者が減少し、63千円減少。

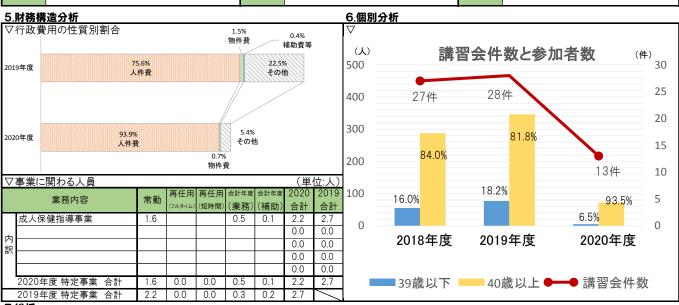
③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

○十四9767-7173 77						
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
よし海床市米を加去1 1		2020	139	113,813	70,102	成人健康教育及び成人健康相談を中止または規模を縮小して実施したことに
成人健康事業参加者1人 あたりコスト	人	2019	501	43,711	4,089	より、1人あたり70,102円増加。
めがこりコスト		2018	460	39,622		
		2020				
		2019				
		2018				
		2020				
		2019				
		2018				

								\ 					
			勘定科目	2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	ä	勘定科目	2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A		
流	未	収金	È	0	0	0	流動負債	Ī	985	853	△ 132		
動資	不統	納欠	7損引当金	0	0	0	還付:	未済金	0	0	0		
産	その	か他	の流動資産	0	0	0	地方·		0	0	0		
		有	形固定資産	0	0	0	賞与	引当金	985	853	△ 132		
	事		土地	0	0	0	その作	他の流動負債	0	0	0		
	業		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	ii	13,103	11,054	△ 2,049		
	用		建物減価償却累計額	0	0	0	地方·	債	0	0	0		
	資		工作物(取得価額)	0	0	0	退職	手当引当金	13,103	11,054	△ 2,049		
固	産		工作物減価償却累計額	0	0	0	その作	也の固定負債	0	0	0		
定		無	形固定資産	0	0	0	繰延収益	Ē	0	0	0		
資	1	有	形固定資産	0	0	0	長期	前受金	0	0	0		
産	ンファ		土地	0	0	0	負債	責の部合計	14,088	11,907	△ 2,181		
	5		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産		△ 14,088	△ 11,907	2,181		
	資		工作物減価償却累計額	0	0	0	1						
		無	形固定資産	0	0	0	1						
	建訂	没仮	ā勘定	0	0	0							
	その	の他	の固定資産	0	0	0	純資	産の部合計	△ 14,088	△ 11,907	2,181		
			資産の部合計	0	0	0	負債及び	純資産の部合計	0	0	0		

⑤貸借対照表の特徴的事項

	MI 24-5 14 1-45-2 -2-30				
勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳	特になし	決算額の 主な内訳	特になし	決算額の 主な内訳	特になし
主な 増減理由		主な 増減理由		主な 増減理由	



7.総括

①成果および財務の分析

◆事業の中止や定員を50%で実施したなかで、新規事業においては、新たに医療機関、企業等との協働で事業を実施することができ、市民のニーズに対応できました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆予定していた成人健康事業24件のうち、調理実習や試食を伴う講習会は中止し、13件実施しました。
- ◆大学生への調査は実施できませんでした。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆講習会の参加希望者で、ネット環境が整っていなくオンラインでの参加が困難な方へは、関係機関や庁内他部署と連携し、動画等を作成し地域で活用 してもらうなど、方法を見直すことが必要です。

◆若い世代へは、さらにオンラインやSNSを活用した普及啓発が必要です。

4課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)			
	◆地域の施設等において、関係機関や庁内他部署との連携により、地域での取組が実施できるように検討します。			

部名 保健所 主管課名 保健予防課

| 歳出目名 | 保健予防費 | 特定事業名 | 母子健診事業 | 事業類型 | 4:その他型

1.事業概要

事業 市民が安心して子どもを産み育てられるよう、母子の健康増進・疾病の早期発見のための健診や保健指導等を実施し、育児支援の充実を図りま す。

		根拠法令等 母子保健法					
	基本		2018年度	2019年度	2020年度		
	華平 情報	乳幼児健診実施回数	174回	174回	155回		健康福祉会館・鶴川保健センター・
1月 羊区	IĦ ŦX	妊娠届出数	2,723人	2,620人	2,327人	乳幼児健診実施会場	忠生保健センター・小山市民センター
П							

2.2019年度末の総括

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆新生児の聴覚障がいの早期発見・早期療育を図るために、引き続き新生児聴覚検査の制度の周知、及び受診促進を進める必要があります。
- ◆各種健診について、新型コロナウイルス感染症の影響により受診率の低下が見込まれます。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆受診率を高水準に維持するために、母子手帳交付時に新生児聴覚検査のお知らせ及び受診票を交付して、引き続き制度の周知と受診勧奨を図ります。
- ◆受診率を維持するため、健診の実施方法等を検討し、実施します。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
3~4か月児健康診査	0/:	目標	96.0	96.0	96.0	96	96	3~4か月児が集団健診を受診した割合
受診率	70	実績	97.3	96.6	93.8		(2021年度)	
新生児聴覚検査受診	0/:	目標	-	98.0	98.0	98	98	3~4か月児健診時に新生児聴覚検査の
率	70	宝繕	96.3	98.4	986		(2021年度)	受診を確認できた割合

- 成 ◆新生児聴覚検査については、母子手帳交付時に制度の周知と受診勧奨を行っていることにより、受診率は高水準を維持しています。
- 果 ◆集団で行う乳幼児健診については、2020年4月の新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言の発令以降5月31日までのおよそ2か月間、 の 実施を見合わせましたが、3~4か月児健診については、5月中旬から8月末まで個別健診に切替え、また1歳6か月児および3歳児健診については宣言 説 解除後、実施回数を増やし、対象者の受診する機会の確保を行いました。未受診の方についても連絡をとり、受診勧奨を行ったほか、関係機関とも連 明 携して状況の把握を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

									(丰區:11]				
	勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額		勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額		
			Α	В	B-A				Α	В	B-A		
	人件費	79,222	83,661	81,546	△ 2,115		地方税	0	0	0	0		
	物件費	259,728	251,914	242,922	△ 8,992	1	国庫支出金	0	0	1,635	1,635		
	うち委託料	256,743	248,801	239,340	△ 9,461	行版	都支出金	7,165	7,097	6,943	△ 154		
行	維持補修費	0	0	0	0	収収	分担金及負担金	0	0	0	0		
政	扶助費	0	0	0	0	入	使用料及手数料	0	0	0	0		
	補助費等	26,109	24,655	21,092	△ 3,563	 	その他	0	0	0	0		
用	減価償却費	490	490	490	0		行政収入 小計(a)	7,165	7,097	8,578	1,481		
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行i	政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 367,598	△ 366,743	△ 340,938	25,805		
	賞与·退職手当引当金繰入額	9,214	13,120	3,466	△ 9,654	金	融収支差額(d)	0	0	0	0		
	行政費用 小計(b)	374,763	373,840	349,516	△ 24,324	通	常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 367,598	△ 366,743	△ 340,938	25,805		
特.	別費用(g)	0	0	0	0	特	別収入(f)	0	0	4,813	4,813		
特.	別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	4,813	4,813	当	期収支差額 (e)+(h)	△ 367,598	△ 366,743	△ 336,125	30,618		

②行政コスト計算書の特徴的事項

	コハ[i 并育り付以りず状		
勘定科	■ 物件費	勘定科目	国庫支出金
決算額主な内		決算額の主な内訳	母子保健衛生費国庫補助金 1,635千円
主な増減理	妊娠届出数が減少したことにより、妊婦健康診査委託料が10,613 千円減少。	王な 増減理由	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、集団健診から個別健診に切り替えた乳幼児健診について、増額する費用に対し補助をうけたことにより1,635千円増加。

				,,,
Ī	勘定科目	補助費等	勘定科目	都支出金
	江省 変かの	妊婦健康診査助成費 10,720千円 3歳児健診(医師・心理相談員・視能訓練士)謝礼 2,951千円 1歳6か月児経過観察心理相談員謝礼 2,102千円など	決算額の主な内訳	子育て推進交付金(3歳児健診) 6,793千円 医療保健政策区市町村包括補助金(小児救急) 113千円 子ども家庭支援区市町村包括補助金 37千円
	土だ	妊娠届出数が減少したことにより、妊婦健康診査助成費が1,893千円減少。	主な 増減理由	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、発達健康診査を中止したことにより、子ども家庭支援区市町村包括補助金が78千円減少。

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

<u> </u>						
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
/ は 込 ▽ シン×1 ↓ セナリーフ		2020	46,480	7,520	△ 84	集団で実施するものが多い乳幼児健診と比べて、個別に受診するため1件あた
健診受診者1人あたりコス	人	2019	49,161	7,604	267	りのコストが高い妊婦健康診査の件数が減少し、1人あたりコストは84円減少しま
		2018	51,080	7,337		した。
		2020				
		2019				
		2018				
		2020				
		2019				
		2018				

	© F T I I I I I I I I I I I I I I I I I I		***************************************							(1 1-2-1 1 3/
			勘定科目	2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A
流	未上	収金	:	0	0	0	流動負債	3,412	3,466	54
動資	不統	納欠	/損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
産			の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		有	形固定資産	0	0	0	賞与引当金	3,412	3,466	54
	事		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	業		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	45,383	38,576	△ 6,807
	用		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	資		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	45,383	38,576	△ 6,807
固	産		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
定		無形固定資産		0	0	0	繰延収益	0	0	0
資	イ	有	形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
産	ンフ		土地	0	0	0	負債の部合計	48,795	42,042	△ 6,753
	5		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 47,819	△ 41,556	6,263
	資		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		無	形固定資産	0	0	0				
	建	設仮	勘定	0	0	0				
	40	の他	の固定資産	976	486	△ 490	純資産の部合計	△ 47,819	△ 41,556	6,263
			資産の部合計	976	486	△ 490	負債及び純資産の部合計	976	486	△ 490

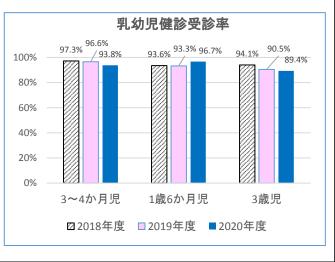
⑤貸借対照表の特徴的事項

	1911 24 - 5 14 124 - 3 - 32				
勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
大昇観の	乳幼児健診用歯科ユニット(忠生保健センター) 486千円	決算額の 主な内訳	特になし	決算額の 主な内訳	特になし
主な 増減理由	滅価償却のため490千円の減少。	主な 増減理由		主な 増減理由	

5.財務構造分析 6.個別分析 マ行政費用の性質別割合 マ



∇	事業に関わる人員						(単	位:人)
	業務内容	常勤	再任用	再任用	会計年度	会計年度	2020	2019
	未伤内台	吊刬	(フルタイム)	(短時間)	(業務)	(補助)	合計	合計
	母子健診事業	6.3			7.1	5.0	18.4	18.7
I_							0.0	0.0
内訳							0.0	0.0
٦٨							0.0	0.0
							0.0	0.0
	2020年度 特定事業 合計	6.3	0.0	0.0	7.1	5.0	18.4	18.7
	2019年度 特定事業 合計	7.6	0.0	0.0	5.2	5.9	18.7	



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆各種集団で行う健診では、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い一時、実施を見合わせましたが、実施方法の変更や感染拡大予防対策を行ったうえで実施回数を増やし、受診する機会の確保をしました。そのことにより、どの健診も対象のほぼ9割の方に受診していただくことが出来ました。
- ◆常勤職員が新型コロナウイルス感染症の感染者への対応を行ったため、母子健診事業に関わる人員が2019年度より減少していますが、母子健診も継続して実施していたため、会計年度任用職員(業務)については、事業に関わる人員が増加しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆全国的な統計にもありますが、妊娠届出数が減少しています。町田市においても2019年度と比較して、届出数は11%減の2,327件でした。それにより妊婦健康診査委託料および妊婦健康診査助成費が減少しています。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆新生児の聴覚障がいの早期発見・早期療育を図るために、引き続き新生児聴覚検査の制度の周知、及び受診促進を進める必要があります。
- ◆各種健診については、会場準備や来所者の誘導、物品の消毒など感染予防対策を取ったうえで実施したため、従前の健診と比べて業務が増加しました。今後健診の実施にあたっては、健診を受診することの大切さを周知するとともに、安心して受診できるよう実施方法を検討し、必要な人員の確保を行うことが課題となっています。

4課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆新型⊐ロナウイルス感染症の影響を鑑み、乳幼児健診の受診率を高水準	◆治療や支援が必要な方の早期発見をし、必要な支援につなげるため、各
に保つため、実施方法等について検討していきます。	健診の受診勧奨を行います。

部名 保健所 主管課名 保健予防課

| 歳出目名 | 保健予防費 | 特定事業名 | 母子歯科健康診査事業 | 事業類型 | 4:その他型

1.事業概要

事業 切児のむし歯を予防するため、歯科健康診査やフッ化物歯面塗布を行い、また、保護者に対しては歯ブラシ指導などを実施し、母子の健康の保持 及び増進を図ることです。

	根拠法令等日母子保健法 町田市歯科健康診査実施要綱等										
基本		2018年度	2019年度	2020年度							
情報	歯科健診実施回数	182回	182回	165回	歯科検診実施会場	健康福祉会館・鶴川保健センター・					
I FIX	2歳児・2歳6か月児歯科健康診査受診者数	4,882人	4,612人	2,248人	图件快韵关旭云物	忠生保健センター・小山市民センター					
	園児むし歯予防教室実施人数	5,578人	5,436人	2,861人							

2.2019年度末の総括

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆う蝕のない子どもの割合を高水準のまま維持向上する事は、新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛要請が出されたことから、難しいと考えられます。
- ◆う蝕予防及び乳幼児の生活習慣改善のための情報提供を積極的に行っていく必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆新型⊐ロナウイルス感染症の影響により、自宅待機を強いられていた乳幼児の生活リズム及び甘味等の食生活の乱れから、う蝕や歯周疾患の増加が考えられます。まちだ子育てサイトの内容の見直し、リンク先の選定など虫歯予防の意識向上につながるよう、有益な情報を提供します。
- ◆保護者に対し、定期的に歯科健診を受診していただけるよう、かかりつけ歯科医の必要性や役割について情報を発信します。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
う蝕のない児の割合	%	目標	90	90	90	90	90	3歳児歯科健康診査を受けた者の内、う
(3歳)	70	実績	93	92	92		(2021年度)	蝕のない児の割合
歯科健康診査受診率	%	目標	90	90	90	90	90	3歳児が集団歯科健康診査を受診した割
图件健康的直叉的举	70	宝繕	92	90	89		(2021年度)	슴

- 成 ◆まちだ子育てサイトの歯科の掲載内容を項目別にし、必要な情報を見つけやすくしました。
- ♥ ◆集団健診を不安に思う保護者のために、3密を避けた完全予約制で実施し、受診率を維持しました。
- の ◆1回あたりの受診者数を調整するため2歳6か月児歯科健康診査を休止しし、3歳までにかかりつけ歯科医院を持つように周知をおこないました。 説 【3歳児でかかりつけ歯科医院あり 2020年度 47.01%(2019年度 42.8% 2018年度 41.2%)】

4.財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

										\ -	1-12-1 1 1/
	勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額		井中が口	2018年度	2019年度	2020年度	差額
	剑 足科日		Α	В	B-A		勘定科目		Α	В	B-A
	人件費	36,479	34,552	33,819	△ 733		地方税	0	0	0	0
	物件費	18,170	18,080	16,561	△ 1,519		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	15,653	15,792	14,497	△ 1,295	行政	都支出金	8,518	8,493	8,450	△ 43
行	維持補修費	0	0	0	0	収加	分担金及負担金	0	0	0	0
政	扶助費	0	0	0	0	λ	使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	43	35	35	0		その他	4	0	0	0
用	減価償却費	498	498	495	△ 3		行政収入 小計(a)	8,522	8,493	8,450	△ 43
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行i	政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 49,734	△ 46,613	△ 43,751	2,862
	賞与·退職手当引当金繰入額	3,066	1,941	1,291	△ 650	金	融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	58,256	55,106	52,201	△ 2,905	通	常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 49,734	△ 46,613	△ 43,751	2,862
特	別費用 (g)	0	0	0	0	特	別収入(f)	0	0	1,942	1,942
特	別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	1,942	1,942	当	期収支差額 (e)+(h)	△ 49,734	△ 46,613	△ 41,809	4,804

②行政コスト計算書の特徴的事項

<u>∠11¤X</u> –	<u> < </u>		
勘定科目	物件費	勘定科目	都支出金
	1歳6か月児歯科健診委託料 5,215千円 3歳児歯科健診委託料 4,227千円 2歳児歯科健診委託料 4,147千円 など	決算額の主な内訳	子育て推進交付金(幼児歯科) 8,450千円
	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、一部の歯科健診の実施を 見合わせたことにより、委託料が1,295千円減少。	主な 増減理由	人件費等補助対象経費が減少したことにより、子育て推進交付金が43千円減少。

I	勘定科目	補助費等	勘定科目	
	決算額の 主な内訳	歯科衛生士研修会講師謝礼 35千円	決算額の 主な内訳	特になし
	主な 増減理由	増減なし	主な 増減理由	

3単位あたりコスト分析			※単位あたりコストは	よ、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。
指 煙 夕	畄位 任由	宇结	単位あたりコスト 対前在度	単位あたいコストの増減理中

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
古类全加老1 また川って		2020	10,216	5,110	1,580	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う各種事業の中止や縮小により、支出額は
事業参加者1人あたりコス	人	2019	15,611	3,530	△ 74	減少しましたが、開催した事業も参加人数を制限したため、1人あたりコストは増
1		2018	16,165	3,604		加しました。
		2020				
		2019				
		2018				
		2020				
		2019				
		2018				

	24 IM 1/2 III/ 24									(<u> </u>
			勘定科目	2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A
流	未	仅金		0	0	0	流動負債	1,253	1,291	38
動資	不約	納欠	/損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
産	その	り他	の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		有	形固定資産	0	0	0	賞与引当金	1,253	1,291	38
	事		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	業		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	16,662	13,996	△ 2,666
	用		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	資		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	16,662	13,996	△ 2,666
固	産		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	C
定		無形固定資産		0	0	0	繰延収益	0	0	C
資	1	有	形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	C
産	ン		土地	0	0	0	負債の部合計	17,915	15,287	△ 2,628
	フラ		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 17,420	△ 15,287	2,133
	資		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		無別	形固定資産	0	0	0]			
	建訂	没仮	勘定	0	0	0				
	₹ 0.	の他	の固定資産	495	0	△ 495	純資産の部合計	△ 17,420	△ 15,287	2,133
			資産の部合計	495	0	△ 495	負債及び純資産の部合計	495	0	△ 495

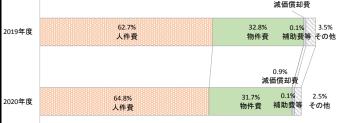
⑤貸借対照表の特徴的事項

O P I I I I	1911 24 - 5 14 124 - 3 - 32				
勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳	歯科用ユニット(健康福祉会館) 0千円	決算額の 主な内訳	特になし	決算額の 主な内訳	特になし
	減価償却のため495千円の減少。減価償却済。	主な 増減理由		主な 増減理由	

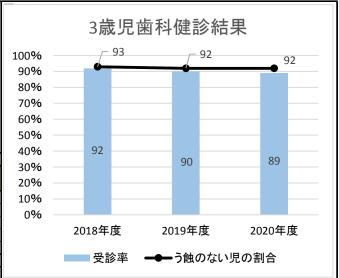
 5.財務構造分析
 6.個別分析

 ▽行政費用の性質別割合
 0.9%

 減価償却費



∇	事業に関わる人員			(単	位:人)							
	業務内容	常勤	再任用	再任用	会計年度	会計年度	2020	2019				
	未務內谷		(フルタイム)	(短時間)	(業務)	(補助)	合計	合計				
	母子歯科健康診査事業	2.3			2.9	3.1	8.3	8.3				
 							0.0	0.0				
内訳							0.0	0.0				
٦/١							0.0	0.0				
							0.0	0.0				
	2020年度 特定事業 合計	2.3	0.0	0.0	2.9	3.1	8.3	8.3				
	2019年度 特定事業 合計	2.8	0.0	0.0	2.0	3.5	8.3					



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆2020年4月に発出された1回目の緊急事態宣言を受け、歯科健康診査は7月まで休止しました。
- ◆質の弱い乳歯を守るため、2歳児歯科健康診査から再開し、3密を避けるため、15分毎に10~13人までの完全予約制(最大72人/1回)での実施に変更しました。
- ◆3歳までにかかりつけ歯科医院での定期歯科健康診査とフッ化物歯面塗布を受診するように周知しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆歯科健診中止期間はありましたが、3密を避け、長く会場にとどまることの無いように感染予防を徹底したため、人件費に変化はありません。
- ◆健診でクラスターが発生するようなことはなく、対象児や保護者が安心して健診を受けられる環境を整えました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆子どもの口の中は保護者の健康観により健康格差が出やすい場所であるため、う蝕予防効果の高いフッ化物歯面塗布を継続して受けてもらえるようにすることが課題です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

一つ外位所入。日本足域に同れたノ家の取り値が	
短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
	◆【いい歯東京】の『かかりつけ歯科医院をもつ3歳児』の目標値(65%)に近
	づけられるように、保護者のう蝕予防意識を高め、周知や支援を強化して行
	きます。

部名 保健所 主管課名 保健予防課

歳出目名 保健予防費 特定事業名 母子健康相談指導事業 事業類型 4:その他型

1 事業概要

_									
	事業目的	妊産婦及び乳幼児とその親などの市民を対象に、講習会や相談会等を実施することにより、母子の健康の保持・増進を図ります。							
Г		根拠法令等 母子保健法							
	基本		2018年度	2019年度	2020年度				
	埜平 情報	出生数	2,615人	2,527人	2,412人				
	月刊	0歳児から3歳児の人口	11,990人	11,495人	11,104人				

2.2019年度末の総括

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆複数の媒体により各事業内容を周知し、気軽に参加してもらえるよう取り組む必要があります。
- ◆感染症の流行などにより講習会を開催できなかった際にも、保護者が安心して離乳食を作れるよう動画等を活用したわかりやすい情報提供を行う必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆周知媒体数を増やして、情報提供方法の充実を図ります。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
母親学級参加者数	人	目標	1,200	1,200	1,080	960	960	母親学級(プレママパパクラス)の参加者
⁴		実績	1,044	1,021	504		(2021年度)	延総数
離乳食講習会参加者	1	目標	684	684	352	432		離乳食講習会(初期)の参加者総数
₩	\wedge	宝繕	620	558	307		(2022年度)	(2020年度はオンライン含む)

<mark>成</mark> ◆離乳食講習会を中止または規模を縮小したことに伴い、離乳食の作り方動画等を作成し、情報提供を行いました。また、オンラインでの講習会を2回 <mark>果</mark> 開催し、参加者は、延べ31人でした。

の ◆新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言の発令により、母親学級については4月から7月の間、対面の講習会は中止とし、代替として助産 説 師等の専門職による電話相談を行いました。再開後は感染予防の観点から定員を50%減とし、父親が参加しやすい土曜日のコースは2部制で実施し 明 ました。また、妊婦の方の不安の軽減するため、希望者へはテキストの配布を行ったほか、まちだ子育てサイトでの情報提供を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

								(十匹:111)				
	勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額	勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額		
			Α	В	B-A	剑		A	В	B-A		
	人件費	30,993	35,578	32,385	△ 3,193	地方税	(0	0	0		
	物件費	4,254	3,858	3,662	△ 196	_ 国庫支出金	(0	0	0		
	うち委託料	2,970	2,910	2,910 2,850		行 都支出金	180	184	58	△ 126		
行	維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	(0	0	0		
政	扶助費	0	0	0	0	λ 使用料及手数料	(0	0	0		
	補助費等	1,026	1,011	869	△ 142	その他	66	53	0	△ 53		
用	減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	246	237	58	△ 179		
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b):	=(c) △ 37,316	△ 48,835	△ 38,453	10,382		
	賞与·退職手当引当金繰入額	1,289	8,625	1,595	△ 7,030	金融収支差額(d)	(0	0	0		
	行政費用 小計(b)	37,562	49,072	38,511	△ 10,561	通常収支差額 (c)+(d):	=(e) △ 37,316	△ 48,835	△ 38,453	10,382		
特.	別費用(g)	0	0	0	0	特別収入(f)	160	0	2,675	2,675		
特.	別収支差額(f)-(g)=(h)	160	0	2,675	2,675	当期収支差額 (e)+(h)	△ 37,156	△ 48,835	△ 35,778	13,057		

②行政コスト計算書の特徴的事項

<u> </u>	가 [p] 升 [V가 [X P] 구 ス		
勘定科目	物件費	勘定科目	都支出金
決算額の	母性相談等事業委託料 2,850千円 消耗品費(食品他) 692千円 クリーニング代 47千円 など	された方の	子ども家庭支援区市町村包括補助金 17千円 医療保健政策区市町村包括補助金 41千円
	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、講習会を中止したことにより、物件費が196千円減少。		新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、町田ママほっとタイムの実施を中止したことにより、子ども家庭支援区市町村包括補助金が119千円減少。

Ì	勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
	決算額の 主な内訳	母親学級講師謝礼 730千円 研修負担金 58千円 など	決算額の主な内訳	講習会等参加費 0千円
	T77	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、講習会を中止したことなどにより、講師謝礼が120千円減少。		新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、プレママクッキングの実施を中止したことにより、講習会等参加費が皆減。

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

<u> </u>				TION I TOO TOO PARTY TO THE CAPTURE OF BUILDING				
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由		
古光分加去1 七十二二		2020	2,941	13,095	7,027	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う各種事業の中止や縮小により、支出額は		
事業参加者1人あたりコス	人	2019	8,087	6,068	2,313	減少しましたが、開催した事業も参加人数を制限したため、1人あたりコストは		
		2018	10,003	3,755		7,027円増加しました。		
		2020						
		2019						
		2018						
		2020						
		2019						
		2018						

										(+ <u>4</u> , 1 1)	
	勘定科目		勘定科目	2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A		勘定科目	2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A
流	未	仅金	-	0	0	0	流	動負債	1,738	1,595	△ 143
動資	不給	納欠	/損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
産	その	り他	の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
		有	形固定資産	0	0	0		賞与引当金	1,738	1,595	△ 143
	事		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
	業		建物(取得価額)	0	0	0	固	定負債	23,112	19,432	△ 3,680
	用		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
	資		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	23,112	19,432	△ 3,680
固	産		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
定		無形固定資産		0	0	0	繰	延収益	0	0	0
資		有	形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
産	ン		土地	0	0	0		負債の部合計	24,850	21,027	△ 3,823
	5		工作物(取得価額)	0	0	0	純	資産	△ 24,850	△ 21,027	3,823
	資		工作物減価償却累計額	0	0	0					
	産	無	形固定資産	0	0	0					
	建記	没仮	勘定	0	0	0					
	そ0	り他	の固定資産	0	0	0		純資産の部合計	△ 24,850	△ 21,027	3,823
	資産の部合計		資産の部合計	0	0	0	負	債及び純資産の部合計	0	0	0

5貸借対照表の特徴的事項

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特になし	決算額の 主な内訳	特になし	決算額の 主な内訳	特になし
主な 増減理由		主な 増減理由		主な 増減理由	

6.個別分析 5.財務構造分析 ▽行政費用の性質別割合 2.1% 補助費等 母親学級延べ参加者数月別推移 17.5% 2019年度 物件費 その他 132人 140人 100人 補助費等 120人 93人 102人 100人 2020年度 98人 80人 物件費 その他 80人 77人 71人 62人 59人 66人 60人 70人 40人 ▽事業に関わる人員 20人 再任用 再仟用 業務内容 常勤 0人 ◆ 0★ 0★ 0★ 0人 一0人 (短時間) (業務) (補助) 合計 合計 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 母子健康相談指導事業 3.2 6.4 0.0 0.0 → 2018年度 → 2019年度 → 2020年度 0.0 0.0 訳 0.0 0.0 0.0 0.0 2020年3月から7月の間は実施せず 3.2 0.0 0.0 6.4 7.2

7.総括

①成果および財務の分析

2019年度 特定事業 合計

◆離乳食講習会については、感染症予防のため講習会に参加できない方に対して、動画での情報提供およびオンラインによる講習会を実施しました。対面 の講習会と比較し、事業に関わる職員数4人から2人の1/2の人数で対応することが可能でした。

◆母親学級については、4月から7月の間、対面の講習会を中止とし、助産師、栄養士、歯科衛生士による電話相談に切替え、外出できない方への不安軽減に努めました。また、常勤職員が新型コロナウイルス感染症の感染者への対応を行ったことにより事業に関わる人員は2019年度より減少していますが、実施方法を変更し継続して実施したため、会計年度任用職員(業務)については、事業に関わる人員が増加しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

3.9 0.0

0.0

1.4

- ◆離乳食講習会については、感染症予防のため4月、5月(計6回)は中止し、以降は、定員を50%減にし、実施しました。
- ◆母親学級については、4月から7月の間、対面の講習会は中止としました。また、再開後は感染予防の観点から定員を50%減としたため、2020年度の延べ参加者数は504人で2019年度と比較して557人減となりました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆オンライン離乳食講習会については、多くの方に利用していただけるように、講習会の周知と内容の充実を図る必要があります。
- ◆母親学級については実技指導の希望が多いため、感染予防対策を講じたうえ、継続して行う必要がありますが、来所に不安のある方も気軽に参加し、理解が深められるようオンラインでの講習会の実施も検討をしていく必要があります。

4課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆オンライン講習会の実施内容を検討し、質の向上を図ります。	◆離乳食講習会については、地域でも同様に開催していることから、地域と
	協働し実施していくことを検討します。
	┃◆講習会への参加希望者のニーズに応じ、気軽に参加してもらえるよう実施┃
	方法を検討していきます。

部名 保健所 主管課名 保健予防課

| 歳出目名 | 保健予防費 | 特定事業名 | 母子保健訪問事業 | 事業類型 | 4:その他型

1.事業概要

Ē	■無目的	子どもの健やかな成長のため、妊産婦、新生児や乳幼児の家庭を保健師等が訪問し、個々に応じた適切な指導・助言を行います。										
		根拠法令等日子保健法、児童福祉法										
1	本		2018年度	2019年度	2020年度							
	È卆 青報	出生数	2,615人	2,527人	2,412人							
1	月羊 以	出生通知票提出率	89.9%	93.0%	96.4%							

2.2019年度末の総括

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆引き続き「こんにちは赤ちゃん訪問」をとおして、早期に支援を必要とする家庭を把握していく必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆引き続き「出産・子育てしっかりサポート面接(妊婦全数面接)」に来所した妊婦に対し、「こんにちは赤ちゃん訪問事業」の内容と活用するメリットを伝え、 出生通知票の提出率増加を図ります。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
母子訪問指導数	1	目標	5,700	5,700	5,000	4,200	4,200	妊婦や乳幼児家庭への訪問指導を行っ
(延べ人数)		実績	5,361	5,368	4,056		(2021年度)	た件数(保健師等)
こんにちは赤ちゃん訪	<i>II</i> -	目標	2,353	2,350	2,326	2,087	2,087	生後4か月までの乳児がいる家庭に訪問
問件数(家庭数)	1+	実績	2,132	2,078	1,625		(2021年度)	した件数(目標値は出生通知票提出数)

成 ◆母子訪問指導数については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い訪問を一時控えていたため、件数は減少しました。訪問を控えている期間中は電果 話連絡により、相談や不安に寄り添い、状況の把握を行いました。◆「出産・子育てしっかりサポート面接」の際に、出生通知票や赤ちゃん訪問の必要性の の周知を行っていることにより、出生通知票の提出率は向上していますが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言が4月に発令されたこと説により、6月まで訪問を控えていたため、「こんにちは赤ちゃん訪問」の訪問件数は減少しました。訪問を控えている期間中、出生通知票の提出があった明 方には電話連絡を行い、提出のなかった方には他部署との連携を図り、状況の把握を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

										\ +	124. 1 1 1/
	勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額		勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
	國之行口		А	В	B-A	國足行日			А	В	B-A
	人件費	55,699	63,592	57,147	△ 6,445		地方税	0	0	0	0
	物件費	7,516	7,491	7,197	△ 294	l	国庫支出金	6,133	6,133	5,807	△ 326
	うち委託料	5,954	6,020	5,731	△ 289	行政	都支出金	6,185	6,185	5,746	△ 439
行	維持補修費	0	0	0	0	収加	分担金及負担金	0	0	0	0
政	扶助費	0	0	0	0	λ	使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	1,099	1,068	991	△ 77	 	その他	0	0	0	0
用	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	12,318	12,318	11,553	△ 765
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行	政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 54,910	△ 74,774	△ 56,941	17,833
	賞与:退職手当引当金繰入額	2,914	14,941	3,159	△ 11,782	金	融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	67,228	87,092 68		△ 18,598	通'	常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 54,910	△ 74,774	△ 56,941	17,833
特	別費用(g)	0	0	0	0	特	別収入(f)	3,328	0	6,228	6,228
特	別収支差額 (f)-(g)=(h)	3,328	0	6,228	6,228	当	期収支差額 (e)+(h)	△ 51,582	△ 74,774	△ 50,713	24,061

2行政コスト計算書の特徴的事項

<u> </u>	<u> </u>		
勘定科目	物件費	勘定科目	国庫支出金
決算額(の)	新生児·妊産婦訪問指導委託料 5,110千円 消耗品費 812千円 全戸訪問委託料 621千円、医薬材料費 214千円 など	決算額の主な内訳	子ども・子育て支援交付金 5,807千円
	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、訪問を控えた期間があるため、委託料が289千円減少。		新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、訪問を控えた期間があるため、子ども・子育て支援交付金が326千円減少。

勘定科目	補助費等	勘定科目	都支出金
決算額の	新生児訪問指導員検討会謝礼 535千円 傷害保険料 278千円 全戸訪問訪問員検討会謝礼 142千円 など		子ども·子育て支援交付金 5,733千円 子ども家庭支援区市町村包括補助金 13千円
王な 増減理由	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、訪問を控えた期間があるため、新生児訪問指導員および全戸訪問訪問員検討会謝礼が53千円減少。	主な 増減理由	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、訪問を控えた期間があるため、子ども・子育て支援交付金が400千円減少。

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

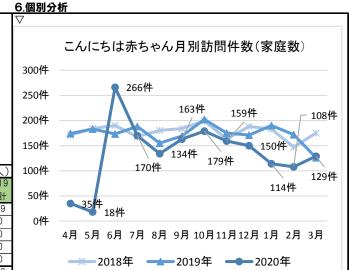
● 						TON I TON THOUSE THE PARTY OF THE CAME OF BUILDING
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
		2020	4,056	16,887		新型コロナウイルス感染症の拡大により、訪問件数が減少したことにより、1件あ
訪問1件あたりコスト	件	2019	5,368	16,224	3,684	たりの単価が663円増加。
		2018	5,361	12,540		
		2020				
		2019				
		2018				
		2020				
		2019				
		2018				

			1 /1/1 2 V						(十四:113)				
		勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A		勘定科目	2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A		
流	未	仅金	È	0	0	0	流動	動負債	3,633	3,159	△ 474		
動資	不約	納欠	7損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0		
産	その	り他	の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0		
		有	形固定資産	0	0	0		賞与引当金	3,633	3,159	△ 474		
	事		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0		
	業		建物(取得価額)	0	0	0	固	定負債	48,318	40,021	△ 8,297		
	用		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0		
	資		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	48,318	40,021	△ 8,297		
固	産		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0		
定		無	形固定資産	0	0	0	繰	延収益	0	0	0		
資	1	有	形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0		
産	ンファ		土地	0	0	0		負債の部合計	51,951	43,180	△ 8,771		
	5		工作物(取得価額)	0	0	0	純	資産	△ 51,951	△ 43,180	8,771		
	資		工作物減価償却累計額	0	0	0							
		無	形固定資産	0	0	0							
	建訂	没仮	ā勘定	0	0	0							
	その	り他	の固定資産	0	0	0		純資産の部合計	△ 51,951	△ 43,180	8,771		
			資産の部合計	0	0	0	負	責及び純資産の部合計	0	0	0		

5貸借対照表の特徴的事項

		MIL 24-5 14 1-46-2 -330				
ı	勘定科目		勘定科目		勘定科目	
	決算額の 主な内訳	特になし	決算額の 主な内訳	特になし	決算額の 主な内訳	特になし
	主な 増減理由		主な 増減理由		主な 増減理由	

∇	▽事業に関わる人員 (単位:人)									
	業務内容	常勤	再任用	再任用	会計年度	会計年度	2020	2019		
	未伤内台	币到	(フルタイム)	(短時間)	(業務)	(補助)	合計	合計		
	母子保健訪問事業	6.5			2.5	0.5	9.5	10.9		
_							0.0	0.0		
内訳							0.0	0.0		
Þ١							0.0	0.0		
							0.0	0.0		
	2020年度 特定事業 合計	6.5	0.0	0.0	2.5	0.5	9.5	10.9		
	2019年度 特定事業 合計	8.1	0.0	0.0	2.3	0.5	10.9	/		
_	M 1=									



7.総括

①成果および財務の分析

◆新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、訪問を控えていたことにより、事業に関わる人員が減少しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆新型コロナウイルス感染症の拡大により、訪問を見合わせたことで育児に不安を覚える方がいる一方、訪問による感染の可能性に不安を感じる方もいたため、訪問再開後には、訪問実施者へ手指消毒液等を支給し、感染予防対策をしたうえで、訪問先の求めに応じて柔軟に対応を行いました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆引き続き「こんにちは赤ちゃん訪問」をとおして、早期に支援を必要とする家庭を把握していく必要があります。

4課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)
◆引き続き「出産・子育てしっかりサポート面接(妊婦全数面接)」に来所した妊婦に対し、「こんにちは赤ちゃん訪問事業」の内容と活用するメリットを伝えるとともに、出生通知票の提出率を向上させる方法について検討します。

中長期的な取り組み(3~5年)
◆引き続き「出産・子育でしっかりサポート面接(妊婦全数面接)」に来所した妊婦に対し、「こんにちは赤ちゃん訪問事業」の内容と活用するメリットを伝え、出生通知票の提出率増加を図ります。

 部名
 保健所
 課名
 生活衛生課
 歳出目名
 生活衛生費

 事業類型
 a:施設所管型

等の

1.組織概要

食品、生活衛生施設等の安全確保に努めるとともに、動物との共生を推進し、市民の 衛生的で安全な生活環境の維持・向上を目指します。

★犬の登録、狂犬病予防注射済票の交付、動物愛護に関する普及啓発、猫の不妊・去 勢手術の補助に関すること◆犬にかまれた時の連絡受付、つながれていない犬の捕獲、 負傷動物の収容に関すること◆理容所、美容所、クリーニング所、公衆浴場、旅館、興行 場等の営業許可・監視指導に関すること◆住まいの衛生に関する相談・指導に関すること ◆飲食店等の営業許可・監視指導、食中毒等の防止・調査に関すること ◆東京都の狂犬病予防注射接種率は、横ばいで推移しており、2019年度は73.0%です。町田市では、新型コロナウイルスの影響もあり、2020年度は74.7%にとどまりましたが、2019年度は78.5%でした。

2.2019年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆新型コロナウイルスによる事業者や市民生活への影響を考慮しながら、関連法令に基づく監視指導・立入検査の実施、情報の共有化や普及啓発の取り組みを継続していく必要があります。
- ◆旅館業、公衆浴場、理容所・美容所等の生活衛生関係営業施設の営業者が、感染症対策を行いながら事業を継続できるようにする必要があります。 ◇町田市公共施設再編計画において、同種施設との集約化が検討されていることを踏まえ、施設の維持管理を計画的に行っていく必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆3密(密閉、密集、密接)を避けるなど、感染症予防に配慮しながら、動物愛護事業、環境衛生事業、食品衛生事業を推進します。
- ◆旅館業、公衆浴場、理容所・美容所等の生活衛生関係営業施設の営業者に、立入検査や情報発信を適宜行い、感染予防を含めた衛生対策を指導していきます。
- ◇町田市公共施設再編計画に基づく施設再編の方向性やスケジュール等を見据えた建物の維持管理を行います。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
地域に根ざした動物		目標	1	1	1	1		関係者を含めた動物愛護に関する会議 の開催回数
愛護の推進	□	実績	1	2	1		(2023年度)	0月所在凸 双
食品衛生にかかる普		目標	13	13	13	1	1	食品衛生実務講習会実施要領に基づく講習会開催数
及促進	П	実績	13	12	0		(2021年度)	時日五河准外
公衆浴場等における	%	目標	100	100	100	100	100	施設立会検査実施率 (立入数/対象施設数)
衛生対策·事故防止 対策の推進	-70	実績	100	100	100		(2023年度)	(亚八奴/ 內 外心以双)

- ◆動物愛護に関わる関係者が連絡調整、意見交換、連携協力の確認等を行う「町田市動物愛護推進連絡協議会」を開催しました。書面開催とするこ 成とで、新型コロナウイルス感染症がまん延する状況下においても、動物愛護の推進についての認識を共有することができました。
- 果 ◆新型コロナウイルス感染拡大により、例年実施している食品衛生にかかる集合形式の講習会を中止しました。その代替として、講習会資料をホーム ページに掲載し、食の安全に関する啓発を行いました。
- 説 ◆公衆浴場等における衛生対策·事故防止対策を推進するため、公衆浴場·旅館·プールの対象全32施設について立入検査·水質検査を実施し、全明 ての施設でレジオネラ属菌が不検出であることを確認しました。
 - ◆感染症対策の観点から、保健所中町庁舎内のトイレに自動水栓を設置しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

	勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A		勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
	人件費	160,542	155,554	157,212	1,658		地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	6,248	5,927	5,030	△ 897		保険料	0	0	0	0
	物件費	40,040	39,793	41,244	1,451	行	国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	26,366	27,806	28,946	1,140	政	都支出金	5,687	5,985	5,397	△ 588
行	維持補修費	1,193	1,009	1,535	526	収	分担金及負担金	0	0	0	0
費	扶助費	0	0	0	0	人	使用料及手数料	30,012	33,648	31,678	△ 1,970
雇	補助費等	4,411	3,593	3,938	345		その他	38	67	231	164
l'''	減価償却費	15,120	16,289	16,289	0		行政収入 小計(a)	35,737	39,700	37,306	△ 2,394
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行〕	政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 207,325	△ 187,578	△ 209,557	△ 21,979
	賞与·退職手当引当金繰入額	21,756	11,040	26,645	15,605	金融	融収支差額 (d)	△ 560	0	△ 498	△ 498
	行政費用 小計(b)	243,062	227,278	246,863	19,585	通	常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 207,885	△ 187,578	△ 210,055	△ 22,477
特.	別費用(g)	0	0	0	0	特別	別収入(f)	0	0	1,169	1,169
特.	別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	1,169	1,169	当其	期収支差額 (e)+(h)	△ 207,885	△ 187,578	△ 208,886	△ 21,308
2	行政コスト計算書の特徴	数的事項					•		-	-	

	41 b1 b1 B1 at 14 by b2 334		
勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
出答病の	動物の捕獲等業務委託料 7,819千円 町田市保健所建物総合管理業務委託料 7,450千円 環境衛生関係水質等検査業務委託料 3,523千円 食品衛生関係検査業務委託料 2,310千円 など	決算額の主か内部	町田市飼い主のいない猫の不妊・去勢手術補助金 3,014千円 町田市職員技術研修にかかる受講料 280千円 町田市マイクロチップ装着推進事業補助金 232千円 町田市動物愛護推進連絡協議会委員謝礼 136千円 など
主な 増減理由	動物の捕獲等業務委託料が、消費税率引き上げのため、67千円 増加。 食品衛生関係検査業務委託料が、実施検査項目が2019年度と	主な	町田市飼い主のいない猫の不妊・去勢手術補助金の申請増加により、734千円増加。 町田市マイクロチップ装着推進事業補助金を開始したことにより、

<u>異なったため、65</u>千円増加。 232千円増加。 維持補修費 勘定科目 勘定科目 使用料及手数料 照明器具修繕工事 757千円 犬登録手数料 16,033千円 572千円 トイレ洗面台修繕工事 食品衛生許可手数料 14,144千円 決算額の 決算額の 1.421千円 トイレ壁タイル緊急修繕 103千円 環境衛生許可手数料 主な内訳 主な内訳 検査室水栓修繕 52千円 証明手数料 52千円

検査室水栓修繕 52千円 など 証明手数料 52千円 など など 保健所中町庁舎の照明器具の修繕及びトイレ洗面台の修繕等を 実施したことにより、施設修繕料が526千円増加。 主な 増減理由

	S F I I P J AN W								(-
		勘定科目	2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A
流	未	収金	0	0	0	流動負債	13,794	14,380	586
動資	不統	納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
産	そ0	の他の流動資産	0	0	0	地方債	3,922	3,954	32
		有形固定資産	296,938	281,818	△ 15,120	賞与引当金	9,872	10,426	554
	事	土地	155,724	155,724	0	その他の流動負債	0	0	0
	業		461,222	461,222	0	固定負債	189,636	194,649	5,013
	用		△ 320,385	△ 335,451	△ 15,066	地方債	58,326	54,372	△ 3,954
	資産	工作物(取得価額)	7,764	7,764	0	退職手当引当金	131,310	140,277	8,967
固	目産	工作物減価償却累計額	△ 7,387	△ 7,441	△ 54	その他の固定負債	0	0	0
定		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
資	イ	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
産	ン	土地	0	0	0	負債の部合計	203,430	209,029	5,599
	ラ	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	93,508	72,789	△ 20,719
	資		0	0	0				
	産		0	0	0				
	建	設仮勘定	0	0	0				
	そ0	の他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	93,508	72,789	△ 20,719
		資産の部合計	296,938	281,818	△ 15,120	負債及び純資産の部合計	296,938	281,818	△ 15,120

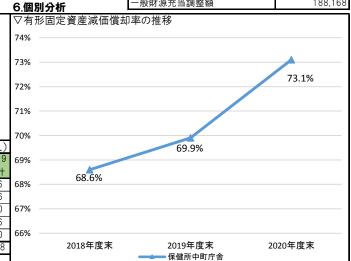
4 貸借対昭表の特徴的事項

<u> 4 貝旧刈</u>	が見旧が思衣の行政の争り								
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	地方債(固定負債)				
決算額の主な内訳	町田市保健所事業用地 155,724千円	決算額の 主な内訳	町田市保健所 461,222千円	決算額の主か内部	地方債54,372千円(2014年度保健所中町庁舎空気調和設備改修工事及び電気設備工事)				
主な 増減理由	増減なし	主な 増減理由	滅価償却により、15,066千円減少。		2021年度償還分を流動負債に振替したことにより、3,954千円減少。				

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円) 勘定科目 勘定科目 行政サービス活動収入 37.306 社会資本整備等投資活動収入 財務活動収入 221,552 行政サービス活動支出 社会資本整備等投資活動支出 0 財務活動支出 3,922 行政サービス活動収支差額(a) △ 184,246 社会資本整備等投資活動収支差額(b) 0 △ 3,922 財務活動収支差額(c) 収支差額 合計(a)+(b)+(c) △ 188,168 -般財源充当調整額 188.168







7.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用のうち、人件費が63.7%を占めています。狂犬病予防注射通知書等作成業務の委託化や、食中毒に関する調査件数の減少などにより、時間外勤務手当が897千円削減しました。
- ◆犬及び猫へのマイクロチップ装着にかかる費用の一部を補助する制度を開始しました。116件に補助金を交付し、マイクロチップの普及につなげました。
- ◆動物愛護、環境衛生、食品衛生の視点から、新型コロナウイルスに関連する情報をホームページや広報紙で発信しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆狂犬病予防注射の注射済票交付数が2019年度と比較して1,000件減少し、手数料収入が減少しました。
- ◆大規模宴会が自粛されたことにより、食中毒に関する調査件数が減少し、人件費等の支出が縮小しました。
- ◆施設利用者及び職員の感染症対策として、トイレの洗面台に自動水栓、窓口にアクリル板の設置を行い、施設管理経費が増加しました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆新型コロナウイルス感染症のまん延状況に配慮しながら、関係法令に基づく監視指導・立入検査の実施、普及啓発の取組を継続していく必要がありませ
- ◆動物愛護、環境衛生、食品衛生にかかる法律や条例の改正があることを踏まえ、市民や事業者への情報提供を丁寧に行っていく必要があります。
- ◆町田市公共施設再編計画を踏まえながら、建物の維持管理に要する最小限の修繕を行っていく必要があります。

4課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)

◆感染症予防に配慮した手法を取り入れながら、動物愛護事業、環境衛生
事業、食品衛生事業を推進します。◆ホームページや広報紙などを活用し、
法改正等の内容や趣旨についての情報提供を行います。◆施設利用者の
不便とならないよう建物の維持管理を行います。